

Ⅱ 平成27年度当初予算の概要

＜「清流の国ぎふ」創生への挑戦＞

平成27年度は、国・地方が一体的に取り組む地方創生元年として、これまでの取り組みを全方位的に一段と加速化して、「清流の国ぎふ」づくりの全面展開を図る。

また、結婚支援や子育て支援などの少子化対策、医療・福祉といった生活の安全・安心につながる取組みに加え、災害に備えたインフラ整備などをさらに進めることにより、県民生活と県土の強靱化を推進する。

こうした取組みを進めることで、本県の地方創生（「清流の国ぎふ」創生）に挑戦していく予算とした。

I 「清流の国ぎふ」づくり全面展開

- 「花フェスタ2015ぎふ」、「第39回全国育樹祭」の開催といった「清流の国ぎふ」ブランドの向上に向けた取組みやスポーツの振興、地域の魅力づくりなど「清流の国ぎふ2020プロジェクト」を一段と加速化して推進する。
- 「岐阜県成長・雇用戦略」の加速、未来につながる農林水産業、「清流」環境の保全・活用、9月にオープンする「ぎふ清流文化プラザ」を中心とした文化・芸術の振興、未来を担う人づくりに係る取組み、さらにはネットワーク・インフラの整備を進める。

1 「清流の国ぎふ2020プロジェクト」の推進

(1) 「清流の国ぎふ」ブランドの向上

(「花フェスタ2015ぎふ」の開催)

○「花フェスタ2015ぎふ」の開催（700万円(H26.9補正新規)→1億3,000万円）

- ・世界に誇るバラ園を有する「花フェスタ記念公園」の魅力の発信と清流にもたらされた豊かな自然環境を未来へ受け継いでいくため、「花フェスタ2015ぎふ」を平成27年5月16日～6月21日に開催。

(全国育樹祭の開催)

○全国育樹祭の開催（1億3,523万円→3億5,290万円）

- ・平成27年10月11日(日)に開催する「第39回全国育樹祭」について、お手入れ行事を開催する会場等の整備や、お手入れ行事・式典行事・その他記念行事等の最終的な準備を進めて円滑な大会運営を実施。

○全国育樹祭開催に向けた機運醸成（3,540万円→6,979万円）

- ・樹齢100年を超える大木を開催地に向けてリレー方式で全市町村をつなぐ「100年の森づくりリレー」、地域の伝統技能者や若手森林技術者等によるランドマークの製作、森川海が育んだ地域の名手・名人の取組みの顕彰など、開催に向けた機運醸成に係る取組みを実施。

(世界農業遺産認定に向けた取組みの推進)

新 世界農業遺産推進プロジェクトの推進 (1,600 万円)

- ・「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を目指すとともに、長良川における「里川」のシステムを守り、育て、活かしていくことにより、「清流の国ぎふ」の推進を図る取組みを展開。

(美濃和紙継承に向けた取組みの強化)

新 美濃和紙継承のための原料供給安定化支援 (390 万円)

- ・ユネスコの無形文化遺産として登録された本美濃紙に欠かせない「楮 (コウゾ)」の高品質化及び安定した栽培技術の確立を図るための研究を新たに実施。

新 美濃和紙継承のための後継者育成支援 (300 万円)

- ・本美濃紙の手漉き和紙技術の伝承を支援するため、本美濃紙保存会の会員等を対象に行う研修や独立支援等の事業に対して助成する制度を新たに創設。

(清流の国ぎふブランド商品の開発)

新 2020 清流の国ぎふブランド開発プロジェクトの推進 (5,000 万円)

- ・商工農林各分野の試験研究機関が連携したネットワーク体制により、地元の企業や農家と一体となった商品の高付加価値化のための研究や、新商品の開発を新たに実施。

(2) スポーツの振興

(2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手育成、アスリート支援)

新 2020 年東京オリンピック等に向けた選手強化 (5,366 万円)

- ・東京オリンピック等で活躍が期待される選手を指定し、強化活動経費を助成する制度を新たに創設するとともに、県独自にジュニアアスリートの発掘・育成を実施。

○ 2020 年東京パラリンピック等に向けた障がい者スポーツの競技力向上

(370 万円→2,070 万円)

- ・県ゆかりの選手が、東京パラリンピック等の国際舞台で活躍できるよう、有力選手の指定・強化と、それに続く選手育成、県内競技団体の設立支援に向けた助成制度を創設。

○ スポーツ科学センターによる支援 (9,114 万円→1 億 5,836 万円)

- ・スポーツ科学センターにおいて、アスリートを支援するためのスタッフや機器の充実、ジュニア選手の発掘・育成、指導者の育成、アスリートの生活基盤安定のための就業支援等を新たに実施。

新 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの整備 (4,300 万円)

- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにあるウッドチップランニングコースの全コースを、接着剤入りのウッドチップ舗装に改修することにより、耐久性及び利用者の快適性を向上。

(スポーツによる地域振興)

○ スポーツコミッションの推進 (7,500 万円→9,540 万円)

- ・スポーツコミッションによる、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアなどへの国内外からの合宿及び国際・全国レベルのスポーツ大会の誘致活動を強化。

○ 地域スポーツの振興 (6,005 万円→6,415 万円)

- ・県民スポーツ大会や一流アスリートによるスポーツ教室の開催等を通じ、県民がスポーツに触れ、親しむ機会を創出することにより、地域におけるスポーツ振興をさらに促進。

○ 全国レクリエーション大会の開催準備 (1,884 万円→2,812 万円)

- ・県レクリエーション協会と共同で、大会開催 (平成 28 年 9 月予定) に向けた準備や PR 等を実施するとともに、子どもから高齢者まで、県民の方々がレクリエーションに親しむ機会の創出により開催機運をさらに醸成。

新FC 岐阜 J1 昇格に向けた施設改修（4 億 2,800 万円）

- ・ J1 クラブライセンス基準を満たすために必要となる、長良川競技場の観客席増設や更衣室改修工事等を実施。

（障がい者スポーツの推進）

○スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進（1,348 万円→1,981 万円）

- ・ これまで各種目年 1 回（1 箇所）の開催であった障がい者向けスポーツ教室を 5 圏域での開催に拡充し、スポーツ人口のすそ野を拡大。また、スポーツに参加するための取組みを行う団体に対して助成。

○障がい者用体育館の整備（999 万円（H26.9 補正新規）→4,976 万円）

- ・ 岐阜市鷺山エリア福祉ゾーンに、障がい者用体育館を整備するため、基本設計・実施設計及び造成工事を実施（平成 29 年中供用開始予定）。

○新福祉友愛プールの整備（6,000 万円→6 億 290 万円）

- ・ 岐阜市鷺山エリア福祉ゾーンに、障がい者用通年型屋内プールを整備（平成 28 年中供用開始予定）。

（3）地域の魅力づくり

（わがまち「清流の国」づくり）

○「清流の国ぎふ」づくりに向けた市町村支援（2 億 5,000 万円→3 億円）

- ・ 「清流の国ぎふ」づくりの推進に向け、市町村が取り組む地域の特色や魅力を強化する事業について財政支援を拡充。

（移住・定住の推進）

○移住定住プロジェクトの推進（780 万円→3,029 万円）

- ・ 本県への移住定住を促進するため、新たに岐阜県のライフスタイルを学ぶ講座を開催するなど、都市部に向けたアプローチを強化し、本県の魅力を発信するとともに、空き家を活用した「二地域居住」等を推進。

（戦略的な企業集積の推進）

新本社機能移転促進支援策の創設（地方拠点強化税制の創設・企業立地促進事業補助金のうち）

- ・ 地方創生の観点から、本社機能の移転等に対する国・地方の税制優遇とともに、企業が本社機能を県内へ移転した際、本社設置にかかる事務所の賃借料及び初期投下固定資産取得費に対して助成する制度を新たに創設。

○企業の集積に向けた立地支援制度の拡充（18 億 3,856 万円→20 億 1,335 万円）

- ・ 企業誘致戦略の実現に向けた積極的な取組みを推進するとともに、県外流出防止やより一層の事業拡大促進のため、企業立地促進事業補助金について中小企業に係る初期投資額要件を緩和。

新工場用地の戦略的な開発（2,350 万円）

- ・ 新たな工場用地開発を戦略的に推進するため、開発の可能性が高い候補地について、適地及び需要調査を実施。

（地域資源の再生）

○県内主要観光地の再生（1 億円→1 億円）

- ・ 関ヶ原古戦場や恵那山南山麓などの主要観光資源について、魅力向上や再整備に対し助成。

新県内世界遺産を生かした誘客プロジェクトの推進（5,510万円）

- ・「白川郷合掌造り集落」の世界文化遺産登録20周年記念事業の実施を支援するとともに、ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」、世界農業遺産認定を目指す「清流長良川の鮎」、ユネスコ無形文化遺産に登録申請中の「高山祭の屋台行事」「古川祭の起し太鼓・屋台行事」を合わせ、「世界に誇れる5つの遺産」としてシンポジウムや、首都圏を中心とした観光プロモーション等を実施。

新「白山白川郷ホワイトロード」（白山スーパー林道）の利用促進（6,250万円）

- ・北陸新幹線金沢開業も踏まえて、新年度からの愛称変更と通行料金値下げを契機に一層の利用促進を図るため、利便性向上に資する施設整備や道路管理者（岐阜県森林公社）の運営を支援。

新地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客の促進（1,800万円）

- ・世界的にも評価の高い県内の地歌舞伎と芝居小屋を活用し、外国人誘客を促進するため、外国人向けのプログラムの企画・作成や県内出張公演などのプロモーションを実施。

（リニア中央新幹線活用戦略の推進）

○リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進（1,070万円→1億2,556万円）

- ・「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を踏まえた具体的な検討を行うとともに、新たにJR東海が行う用地取得事務を受託してリニア中央新幹線事業を推進。

2 「岐阜県成長・雇用戦略」の加速

（成長産業の育成・支援）

新成長産業人材育成拠点の整備（1,400万円）

- ・航空宇宙や医療福祉機器分野をはじめとする成長産業に人材を供給するため、テクノプラザ（各務原市）内のアネックス・テクノ2を「成長産業人材育成センター（仮称）」として新たに整備。

○成長分野における競争力強化や新規参入の支援（4,500万円→4,870万円）

- ・航空宇宙をはじめとする成長分野で事業活動を行う県内中小企業に対して、新たな生産体制の構築や新規参入に係る認証取得などの取組みについて助成。加えて、航空機産業における高度技術職経験者を支援専門職員として県産業経済振興センターに配置し、総合的な支援を実施。

新燃料電池自動車の普及促進（2億8,861万円）

- ・究極のクリーンエネルギーとして注目される水素を活用した燃料電池自動車の県内における普及促進を図るため、新たに燃料電池自動車を公用車として導入するとともに、水素ステーションを整備する民間事業者への助成制度を創設。

（企業支援機能の強化）

新新たなモノづくり拠点の整備（1億3,700万円）

- ・産業技術センター（笠松町・美濃市）、情報技術研究所（各務原市）及び工業技術研究所（関市）を工業技術研究所の敷地内に集約するとともに、共同研究スペースも新たに設置するなど総合的なモノづくり拠点を新たに整備。

○中小企業（地場産業）の海外展開の支援（7,934万円→8,106万円）

- ・海外市場開拓に挑む中小企業を支援するため、海外主要都市において連携型アンテナショップの構築及び海外大型展示会に岐阜県ブースを出展。加えて、新たにイスラム市場開拓のためのハラール認証等に関する情報提供セミナー・個別相談会及び調査研究等を実施。

(企業誘致の促進)【再掲】

新 本社機能移転促進支援策の創設 (地方拠点強化税制の創設・企業立地促進事業補助金のうち)

- ・地方創生の観点から、本社機能の移転等に対する国・地方の税制優遇とともに、企業が本社機能を県内へ移転した際、本社設置にかかる事務所の賃借料及び初期投下固定資産取得費に対して助成する制度を新たに創設。

○ 企業の集積に向けた立地支援制度の拡充 (18 億 3,856 万円→20 億 1,335 万円)

- ・企業誘致戦略の実現に向けた積極的な取組みを推進するとともに、県外流出防止やより一層の事業拡大促進のため、企業立地促進事業補助金について中小企業に係る初期投資額要件を緩和。

新 工場用地の戦略的な開発 (2,350 万円)

- ・新たな工場用地開発を戦略的に推進するため、開発の可能性が高い候補地について、適地及び需要調査を実施。

(観光誘客の促進)【再掲】

○ 県内主要観光地の再生 (1 億円→1 億円)

- ・関ヶ原古戦場や恵那山南山麓などの主要観光資源について、魅力向上や再整備に対し助成。

新 県内世界遺産を生かした誘客プロジェクトの推進 (5,510 万円)

- ・「白川郷合掌造り集落」の世界文化遺産登録20周年記念事業の実施を支援するとともに、ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」、世界農業遺産認定を目指す「清流長良川の鮎」、ユネスコ無形文化遺産に登録申請中の「高山祭の屋台行事」「古川祭の起し太鼓・屋台行事」を合わせ、「世界に誇れる5つの遺産」としてシンポジウムや、首都圏を中心とした観光プロモーション等を実施。

新 「白山白川郷ホワイトロード」(白山スーパー林道)の利用促進 (6,250 万円)

- ・北陸新幹線金沢開業も踏まえて、新年度からの愛称変更と通行料金値下げを契機に一層の利用促進を図るため、利便性向上に資する施設整備や道路管理者(岐阜県森林公社)の運営を支援。

新 地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客の促進 (1,800 万円)

- ・世界的にも評価の高い県内の地歌舞伎と芝居小屋を活用し、外国人誘客を促進するため、外国人向けのプログラムの企画・作成や県内出張公演などのプロモーションを実施。

(誰もが活躍できる場の創出)

新 働きたい女性の再就職支援 (525 万円)

- ・総合人材チャレンジセンターの女性向け相談コーナーを新たにサテライトぎふ・たじみにも設置。また、カウンセリングから職業紹介までの一貫した支援や、保育情報の提供などきめ細かな支援を実施。

○ 安定した雇用の確保 (9,932 万円→1 億 1,415 万円)

- ・総合人材チャレンジセンターにおいて、求職者と県内企業とのマッチング支援、個別カウンセリングなど、総合的な就業支援を実施。

(障がい者の一般就労拡大)

新 障がい者の農業分野就労の促進 (800 万円)

- ・障がい者の農業分野における就労機会の拡大を促進するため、「障がい者農業参入チャレンジセンター」(県社会福祉協議会内)を新たに設置し、農業者と障がい者施設との橋渡しを実施。

新 障がい者雇用企業支援センター(仮称)の開設 (3,905 万円)

- ・新たに「障がい者雇用企業支援センター(仮称)」を県シンクタンク庁舎内に開設し、障がい者に適した業務の創出、雇用管理、経営支援など雇用企業に対するサポートや、企業内ジョブコーチの養成等を実施。

3 未来につながる農林水産業

(未来につながる農業づくり ～農業を支える担い手の育成・確保～)

○新規就農者等の育成に係る総合的支援(7億3,024万円→7億3,326万円)

- ・新規就農者育成研修施設の整備に対する助成、企業の農業参入促進のための相談窓口の設置、研修中や就農直後の所得を補完する青年就農給付金(年間150万円)の支給など、新規就農者の育成・定着を支援。また、「第19回全国農業担い手サミット」(平成28年度本県開催予定)の1年前プレイベントを開催。

(未来につながる農業づくり ～売れる農産物づくり～)

○水田フル活用プロジェクトの推進(200万円→1億920万円)

- ・需要増加が期待される飼料用米の生産・流通の拡大に向け、新たに、JAが行う飼料用米専用の乾燥調製施設整備への助成等を実施。

○競争力のある畜産産地づくりの推進(2億799万円→3億6,143万円)

- ・家畜防疫体制強化のため、中央家畜保健衛生所の岐阜大学構内への移転に向け、平成26年度に行った土壌調査・実施設計に引き続き、土地造成及び建物工事に着手(平成28年度供用開始予定)。さらに、畜産の生産体制を強化するため、新たに、畜舎の整備や機械の導入などを行う畜産農家に対して助成。

(未来につながる農業づくり ～販路拡大の推進～)

○6次産業化による新たな農業ビジネスの創出(2億2,455万円→2億3,280万円)

- ・6次産業化に向けたマーケティングの拠点施設として、名古屋市内にアンテナショップ(「g. i. Foods」)を継続設置。また、多様な業種のネットワークによる商品開発、加工・販売施設整備等を行う者に対して助成。

○県産花きの活用促進と販売力強化(370万円→2,040万円)

- ・県花き振興条例の推進に向け、「花フェスタ2015ぎふ」などにおいて販売PRキャンペーンや文化振興イベントを開催。加えて、花きの輸出に向けた商品づくりを考える「国際花きシンポジウム」、国内外のバイヤーによる大型商談会や消費啓発イベントを行う「ぎふフラワーフェスティバル」を新たに開催。

(生きた森林づくり ～森林資源の確保と森林経営の合理化～)

新持続可能な森林づくりのための苗木生産・供給体制の整備(1億2,730万円)

- ・植栽の省力化が期待できるコンテナ苗木の安定生産・供給を図るため、民間企業等に下呂林木育種事業地の一部を貸し付けるとともに、生産施設の整備に対して助成。併せて、県内の苗木生産者がコンテナ苗木の生産を開始するための設備導入等に対して助成。

○次世代型架線集材技術の開発と普及強化(1,900万円→7,488万円)

- ・作業道の開設が困難な急傾斜地などからでも木材の搬出が可能な次世代型架線集材に係る機械を導入するとともに、森林技術開発・普及コンソーシアムにおける技術開発や研修会の開催等により、同技術の普及を強化。

(生きた森林づくり ～森林づくりを支える担い手の育成と基盤の整備～)

新ドイツ・ロッテンブルク大学との連携強化(1,230万円)

- ・森林文化アカデミーとドイツのロッテンブルク林業単科大学との連携覚書に基づき、教育ノウハウや先進的な森林林業技術を新たに修得。

○森林・林道の整備（40億6,806万円→53億9,685万円）

- ・森林所有者が実施する間伐や作業道の整備、植栽や下刈り等の作業の低コスト化を実証する取組みに対して助成。また、効率的な間伐などの施業や林業就労者の定住促進等を図るため、林道を整備。

（鮎王国の復活）

○県魚苗センターの増設と「長良川あゆパーク（仮称）」の整備

（5,300万円→1億7,000万円）

- ・新たに県魚苗センターの親魚養成施設及び種苗生産施設の増設に向けた設計を実施。加えて、「長良川あゆパーク（仮称）」の整備に向けた調査や展示施設等の設計を実施。

（世界農業遺産認定に向けた取組みの推進）【再掲】

新 世界農業遺産推進プロジェクトの推進（1,600万円）

<P2 I.1 『清流の国ぎふ2020プロジェクト』の推進』の再掲>

4 「清流」環境の保全・活用

（恵みの森づくりの推進）

○「環境保全モデル林」の整備・活用（5,500万円→1億500万円）

- ・新たな里山林の利活用方策を構築し、全県への展開を図るため、モデルとなる里山林を選定し、整備・活用。（平成27年度整備個所：土岐市高山城跡の森、中津川市加子母福崎の森）

（水源林の保全）

○水源林公有林化の支援（2,200万円→2,423万円）

- ・早急に公有化が必要な水源林を市町村が取得する経費に対して助成。また新たに、水源林の大切さをPRしてもらおうきっかけづくりとして、女性を対象とした写真教室などを全国育樹祭に向けて実施。

（清流環境の保全）

○里山から川までの魚道の連続性確保（3億2,880万円→3億6,000万円）

- ・魚道の機能回復等に加え、今川（可児市今地区）及び武儀川（関市千疋地区）をモデル地区として、河川から水田までの水みちの連続性の確保に向けた取組みを実施。

（有害鳥獣対策の推進）

○鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進（3億8,235万円→4億9,471万円）

- ・新たに県内9農林事務所に鳥獣被害対策専門指導員各1名を配置し（既存1事務所1名と合わせて計10名体制で）、被害対策未実施集落の集中的解消や、集落ぐるみで鳥獣被害対策に取り組む新たな対策モデルの確立・普及を推進。併せて、解体処理施設の整備とぎふジビエとしての利活用を支援。

○ニホンジカなど有害鳥獣対策の推進（9,518万円→1億3,870万円）

- ・市町村が実施するニホンジカの個体数調整及びイノシシやニホンザル等の有害鳥獣捕獲に対する助成、県が直接実施するニホンジカの捕獲を通じて、有害鳥獣対策を強力に推進。

（自然再生エネルギーの導入促進）

○木質バイオマス利用施設の整備（3,500万円→3,500万円）

- ・木質ペレットストーブ等木質バイオマス利用施設の導入に対して助成。特に平成27年度は従来の公共施設に加え、多くの県民が利用する商業施設なども助成対象にするなど制度を拡充。

○農業用水を活用した小水力発電施設の整備（7億7,100万円→8億7,059万円）

- ・県内各地（19地区）において基本設計・施設整備を実施。

5 文化・芸術の振興

（ぎふ清流文化プラザのオープン）

新ぎふ清流文化プラザのオープン（未来会館の再開）（15億2,980万円）

- ・平成27年9月23日（水・祝日）のオープンに向けて、改修工事を実施するとともに、開館に併せてオープニングイベントを開催。また開館後、本県の清流文化の発信拠点として、県民参加型の文化・芸術に関する多様な事業を展開。

（文化・芸術を通じた地域生活の活性化）

○文化・芸術を通じた地域の賑わいづくりの推進（7,484万円→1億4,174万円）

- ・県美術館や現代陶芸美術館での企画展などの一層の充実を図り、文化・芸術を通じた地域の賑わいづくりを推進。

新岐阜県美術展の改革の推進（250万円）

- ・現在の県展は平成27年度で終了し、才能ある新たな人材の発掘・育成と日常的な芸術活動の振興という観点で、平成29年度からは県内外の才能ある芸術家に注目される「アートフェスティバルぎふ（仮）」、平成30年度からは従来の県展に相当する「岐阜県民芸術祭（仮）」を創設するなど、美術展改革を推進。平成27年度は有識者で構成する委員会を開催して、新たな美術展の創設を推進。

○芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加の促進（354万円→900万円）

- ・「障がい者の芸術文化活動の拠点」であるぎふ清流文化プラザを中核として、障がい者の芸術作品の展示や舞台芸術の発表などを通じ、障がい者が芸術に触れ、体験する機会を拡大。

6 未来を担う人づくりの充実

（「教育大綱」策定とこれに基づく人材育成）

- ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成27年4月施行）に基づき、地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や方針を定めた「教育大綱」を策定。

○スーパーグローバルハイスクールの推進（5,050万円→5,250万円）

- ・県立高校2校（大垣北高等学校、関高等学校）、私立高校2校（岐阜聖徳学園高等学校、高山西高等学校）を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、英語を使う機会の拡大や国際的素養の育成を推進。

○スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの推進（1,132万円→2,000万円）

- ・県立専門高校2校（岐阜商業高等学校、大垣桜高等学校）を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、卓越した知識・技術・指導力をもって本県の産業界を牽引できるような人材を育成。

○特別支援学校における教育環境の整備（21億69万円→35億7,093万円）

▶岐阜高等特別支援学校（仮称）の整備（5,554万円→2億9,638万円）

- ・「子どもかがやきプラン」に基づき、軽度知的障がいのある生徒を対象とした、県内初の高等部単独の特別支援学校の整備を推進。（平成29年度開校予定）

▶岐阜希望が丘特別支援学校及び岐阜南部特別支援学校（仮称）の整備

（20億3,070万円→32億3,082万円）

- ・希望が丘学園と一体的に再整備を進める岐阜希望が丘特別支援学校（平成27年度一部供用開始予定）及び羽島市に新設する岐阜南部特別支援学校（仮称）（平成28年度開校予定）の整備を推進。

▶特別支援学校情報機器更改費（1,445万円→4,373万円）

- ・特別支援学校における効果的な教育の推進のため、児童生徒用のパソコンやタブレット端末を整備。

○いじめや問題行動に対応する体制の充実（531万円→830万円）

- ・学校で発生する様々な問題に対し、未然防止・早期解決・再発防止に必要な専門家を派遣。また、いじめ等重大事態が発生した場合には、複数の専門家から成るスクールサポートチームを派遣するなど体制を充実。

新 家庭の教育力向上に向けた取組みの推進（300万円）

- ・平成26年12月施行の「岐阜県家庭教育支援条例」を踏まえ、家庭教育啓発リーフレットの作成・配布等を通して、地域全体で家庭教育を応援する社会的気運を醸成するとともに、各家庭が家庭教育に主体的に取り組んでいくため、「話そう！語ろう！我が家の約束」運動を展開。

（私学の振興）

○私立学校教育の振興（103億7,413万円→108億1,086万円）

- ・私立学校教育の振興と児童生徒の保護者の負担軽減を図るとともに、各学校の創意と工夫による魅力ある学校づくりを促進するため、私立小・中・高等学校、私立幼稚園、私立専修学校等に対して助成。

（成長産業を支える人材の育成）【再掲】

新 成長産業人材育成拠点の整備（1,400万円）

＜P4 I.2 「『岐阜県成長・雇用戦略』の加速」の再掲＞

（農林業を支える担い手の育成）【再掲】

○新規就農者等の育成に係る総合的支援（7億3,024万円→7億3,326万円）

新 ドイツ・ロッテンブルク大学との連携強化（1,230万円）

＜P6 I.3 「未来につながる農林水産業」の再掲＞

7 ネットワーク・インフラの整備

（道路ネットワークの整備）

○東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進

（149億6,800万円→168億9,300万円）

- ・国に要請している平成32年度末までの全線開通を見据え、東海環状自動車道の未供用区間の用地買収や工事の実施、国道256号高富バイパスをはじめとするアクセス道路の整備を推進。

○濃飛横断自動車道の整備推進（28億4,000万円→25億7,000万円）

- ・平成39年のリニア中央新幹線開業までの供用を目指し、中津川市の中央自動車道～木曾川間の約5km区間の早期事業着手を目指すとともに、郡上市和良町～下呂市金山町間約3kmの工事を実施。

○地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路の整備

(118億996万円→145億9,720万円)

- ・産業経済活動、地域の活性化及び地域の安全・安心を図るため、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進。

(安全で円滑な交通の確保)

○安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進 (2,000万円→3,000万円)

- ・平成28年度中の都市計画決定に向けた調査及び設計等を実施。

○リニア中央新幹線事業の推進 (1,070万円→1億2,556万円)【再掲】

<P4 I.1 『清流の国ぎふ2020プロジェクト』の推進』の再掲>

Ⅱ 安心して暮らせる強靱な「清流の国ぎふ」

- 非婚化・晩婚化対策や妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援など、少子化に歯止めをかけるための総合的な取組みを推進する。
- 医療と福祉の連携による、在宅医療提供体制の整備、医師確保など地域医療体制の充実・強化、介護職員の育成・確保を中心とした福祉の充実・強化など、安心して暮らせる岐阜県づくりを進める。
- 平成27年3月策定予定の「岐阜県強靱化計画」を着実に推進する。
- 災害対応力や備えの強化による強靱な地域づくりを推進するとともに、災害時に有効に機能する道路ネットワークの整備に加え、公共交通の維持や交通安全対策など、県民生活を取り巻く様々なリスクに対する取組みを強化する。

1 少子化対策の推進

(非婚化・晩婚化対策の推進)

○結婚支援の推進 (2,850万円→3,051万円)

- ・市町村や民間事業者と連携して独身者に様々な出会いの機会を提供するとともに、人生の早い時期に就労・結婚・出産・子育て等の人生設計を考える機会を提供するため、高校生向け啓発冊子の作成や大学生向けのセミナーを開催。

(妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援)

新県単独による不妊治療助成事業の創設 (2,260万円)

- ・新たに健康保険適用外かつ国庫補助事業対象外である人工授精に対して補助を行う市町村に助成。さらに、健康保険適用外の男性不妊治療に対し、既存の特定不妊治療助成事業に県単独で新たに上乗せして助成。

○産婦人科医の育成・確保対策 (4,200万円→4,400万円)

- ・産婦人科医等を確保するための手段として分娩手当等を支給している医療機関に対して助成。また、新たに、帝王切開術に際して、他の医療機関から医師が立会う場合に助成を実施。

新多子世帯への経済的支援 (200万円)

- ・3人以上子どもがいる世帯に対し病児・病後児保育料無料化を実施する市町村に助成を新たに実施。

○子ども・子育て支援新制度による支援の充実

(36億9,050万円→47億4,463万円)

- ・幼児期の教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図るため、保育所の整備に対する助成、保育士や子育て支援員などサービス提供を担う人材に対する研修や就職の斡旋等を実施。

○少子化に対応した住まいづくりへの支援拡充 (1,816万円→2,240万円)

- ・子育て世代の住宅取得について利子補給優先枠を設置。

(女性の活躍推進)

○女性登用やキャリア意識醸成の促進 (450万円→2,239万円)

- ・県内で活躍している女性の紹介や女子学生との交流会等により、社会で活躍を望む女性への意識啓発を新たに実施。

新若手及び女性技術者の登用・育成を支援する新たな入札制度の実施

- ・将来の建設業を担う人材の育成・確保に向け、若手及び女性技術者の配置について、入札参加資格要件又は総合評価の加点対象とする新たな入札制度の実施。

新働きたい女性の再就職支援（525万円）【再掲】

＜P5 I.2『岐阜県成長・雇用戦略』の加速』の再掲＞

（仕事と家庭の両立支援）

新男性の子育て参加や企業における両立支援の促進（2,419万円）

- ・仕事と家庭の両立支援を促進するため企業経営者等向けトップセミナーを開催するほか、父親の育児参加や両立支援を推進するための啓発キャンペーン等を展開。

2 医療、福祉の更なる充実と連携強化

（医療と福祉の連携）

新岐阜県発達精神医学研究所（仮称）の設置（888万円）

- ・希望が丘学園内に「岐阜県発達精神医学研究所（仮称）」を新たに設置し、発達障がい児の外来診療を通じた専門医の育成、発達障がいの病理や診断・治療の研究を実施。

○在宅医療対策の推進（250万円→1億8,304万円）

- ・患者自身が疾病等により通院困難な状態となっても、居宅等で必要な医療を受けられる体制を整備するため、多職種が連携した在宅医療提供体制の構築に対して助成。

○岐阜県総合医療センター・小児医療センター（仮称）の整備

（3億8,913万円→19億8,056万円）

- ・周産期・小児医療分野の拠点機能が集積している岐阜県総合医療センターに新棟「小児医療センター（仮称）」を整備し、本県の小児医療の中心的役割を担う体制を構築。（平成28年1月供用開始予定）

新強度行動障がいのある児者に対する医療・福祉支援拠点の設置（1,300万円）

- ・強度行動障がいのある児者について、緊急時に受入を行う医療支援拠点及び福祉支援拠点をそれぞれ設置。

○希望が丘学園の再整備（16億7,138万円→13億1,295万円）

- ・各種医療機器や情報通信機器の充実、発達障がい児専用の診察室や訓練室等の新設など、医療と福祉が一体となった県の障がい児支援の拠点として再整備。（平成27年9月に「希望が丘こども医療福祉センター」に名称を変更して供用開始予定。）

（安心・安全な地域医療体制の充実・強化）

新医師不足診療科への対策（3,200万円）

- ・医師不足診療科（産婦人科・小児科・救急科・麻酔科）の魅力ややりがいを伝えるため、岐阜大学と連携して、新たに医学生や研修医を対象とした研修会等を開催するとともに、研修に必要な医療機器の整備に対して助成。

新特定診療科医師確保研修資金の貸付（1,200万円）

- ・医師不足診療科（産婦人科・小児科・救急科・麻酔科）の専門医として、将来県内の医療機関において勤務する意思のある専門研修医に対し、研修資金を貸し付ける制度を新たに創設。

新富山県ドクターヘリの共同運航・給油拠点の確保（687万円）

- ・新たに富山県ドクターヘリとの共同運航を開始し、重篤救急患者に対する救急医療提供体制を強化するとともに、本県ドクターヘリの効率的な運航に向けて基地病院以外の給油拠点を県内に整備。

○中山間・へき地医療体制の充実（8,000万円(H26.12補正新規)→9,000万円）

- ・自院の医師等を中山間・へき地の医療機関に派遣して診療支援を行う場合に必要な派遣経費等を助成するとともに、派遣医師等がキャリア形成を図るために必要な設備整備に対して助成。

(誰もが安心して暮らせる福祉の充実・強化)

○介護職員の育成・確保と定着支援の促進（1億3,620万円→9,465万円）

- ・介護職員の研修等に取り組む事業者に対する助成や介護人材の発掘を行うとともに、人材育成のための優れた取組みを行う事業者を認証。

○障がい者総合相談センターの開設と発達障がい児者の支援強化

（1,178万円→2,467万円）

- ・平成27年4月に開設する「障がい者総合相談センター」に、身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む）に対応する相談機関を集約し、一元的な相談支援や各種研修等を実施。特に、発達障害者支援センターに成人期の支援を行う専門職員を新たに配置するなど支援を強化。

新ひまわりの丘の再整備（7,800万円）

- ・ひまわりの丘「第三学園」及び「第四学園」を、県福祉事業団が設置運営主体となり、同一敷地内で段階的に建て替えを進めるため、県において土地造成工事を実施し、用地を確保。

○障がい者用体育館の整備（999万円(H26.9補正新規)→4,976万円)【再掲】

○新福祉友愛プールの整備（6,000万円→6億290万円)【再掲】

＜P3 I.1『清流の国ぎふ2020プロジェクト』の推進』の再掲＞

新ひとり親家庭の児童等に対する学習支援（360万円）

- ・精神面や経済面で不安定な状況に置かれているひとり親家庭の児童等に対し、学習支援や学習相談等に応じる大学生のボランティアを派遣するなど、新たな支援を実施。

3 「岐阜県強靱化計画」の着実な推進

(1) 強靱な地域づくりの推進

(地域や事業者等との連携による災害対応力の強化)

新「清流の国ぎふ 防災・減災センター」の設置（1,900万円）

- ・防災・減災に係る実践的シンクタンク機能を担う新たな組織として「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を岐阜大学と共同で同大学内に設置し、人材育成等の取組みを強化。

○岐阜県防災情報通信システムの整備（5,620万円→5,050万円）

- ・災害発生時に、県、市町村及び防災関係機関との通信機能を確保するため、地上系・衛星系・移動系の3層から成るシステムを整備。

○消防人材の確保・育成（1,750万円→6,019万円）

- ・新たに消防団活動に協力する事業所への事業税の減税制度を創設するとともに、消防団への新規入団員数や団員の純増数に応じて活動支援金を交付するなど、消防団員確保に向けた取組みを拡充。

新DCAT（災害派遣福祉チーム）派遣体制の構築（80万円）

- ・岐阜県社会福祉協議会を中心に、県内の福祉関係団体や市町村等とネットワーク化を図り、災害時に人材派遣や広域的な支援を行うことができる新たな体制「DCAT」を構築するため、検討会議及び訓練等を実施。(DCAT; Disaster Care Assistance Team 災害派遣福祉チーム)

新災害対策強化のための建設機械保有促進策の創設（1億円）

- ・災害発生時に、地域の緊急輸送道路の応急復旧等に寄与する県内建設業者の建設機械の保有促進を図るため、低利な貸与制度（建設設備強化事業）を新たに創設。

新実効性の高いBCP（事業継続計画）の普及強化（4,550万円）

- ・「岐阜県BCP研修・訓練センター」において、経済団体や業界団体と連携したBCP策定支援及び企業内でBCPの策定・運用ができる人材育成を実施。(BCP; Business Continuity Plan 事業継続計画)

（「清流の国ぎふ」の暮らし、文化を守る備えの強化）

○火山防災対策の総合的な推進（381万円→9,447万円）

- ・市町村が実施する退避壕など火山防災対策に資する施設整備等への助成制度を新たに創設。加えて、火山防災フォーラムの開催のほか、職員の大学派遣（火山に関する講義を履修）による人材育成を推進。また、山岳警備隊等の機能強化に向けて火山ガス探知機などの資材を整備。

○「日本一安全な登山が楽しめる岐阜県づくり」の推進（1,288万円→1,376万円）

- ・新たに県内の主要な山岳ごとに難易度を解りやすく情報発信するとともに、安全登山マップを作成し、首都圏や関西圏などにおいて普及啓発活動を展開。

○人命第一の土砂災害・治山・治水対策の推進

➤総合的な土砂災害対策の推進（52億3,380万円→58億1,080万円）

- ・八山系砂防総合整備計画を踏まえ、人命の保護と災害時に防災拠点等としての機能が損なわれないよう、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施。

➤治山事業（54億2,885万円→60億3,130万円）

- ・山地災害危険地区の再点検や治山施設の整備、既存の治山ダムに流木を止める施設を設けるといった機能強化を実施。

➤総合的な治水対策の推進（96億8,222万円→109億8,182万円）

- ・抜本的な治水対策となる内ヶ谷ダム等の建設に加え、近年被害を受けた河川等の重点的な改修や河川構造物の耐震化、県民の避難活動に役立つ水位・雨量の情報提供を実施。

○災害に強い農村づくり（31億7,967万円→32億80万円）

- ・農業用ため池や農道橋の耐震化、農業用排水機場の更新整備を計画的に実施。

○木造住宅の耐震化をはじめとする多様な地震対策の推進

（1億6,583万円→1億9,210万円）

- ・木造住宅の耐震性向上を図るため、耐震診断や耐震改修に要する経費を助成。特に平成27年度は、新たに住宅の耐震診断から工事までの一貫したサポート体制を構築するモデル事業を実施。

（2）災害時に有効に機能する道路ネットワークの整備【一部再掲】

（「県土強靱化ネットワーク」の整備推進）

○大規模災害時に有効に機能する「県土強靱化ネットワーク」の整備推進

（263億4,470万円）

- ・大規模災害発生直後から有効に機能するよう、広域の緊急輸送を担う第1次緊急輸送道路を中心とした道路を、新たに「県土強靱化ネットワーク」と位置付けて優先的に整備。併せて「県土強靱化ネットワーク」をより有効なものとするために、隣接県との応援・受援に必要な県境道路や、大河川等に架かる長大橋の耐震対策も推進。

（緊急輸送道路ネットワークの整備推進）

○緊急輸送道路ネットワークの整備推進（92億円→94億9,640万円）

- ・平成25年度に策定した「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づく緊急輸送道路について、道路拡幅、橋りょうの耐震対策、斜面対策等を重点的に実施。

（3）暮らしの安全・安心の確保

（公共交通の維持確保）

○鉄道の施設等老朽化及び活性化対策の促進（2億1,396万円→2億1,396万円）

- ・第三セクター鉄道及び養老鉄道の安全運行対策に係る経費に対して助成。また、関係自治体や鉄道事業者等と協力して、鉄道の利便性向上や活性化を促進。

○バス交通網の確保対策の促進（6億403万円→6億3,632万円）

- ・乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線や、交通不便地域等の生活交通となっている市町村バスの運行経費等に対して助成。

（交通安全対策の推進）

○通学路交通安全プログラム等に基づく集中的な交通安全対策の推進

（16億5,100万円→16億5,100万円）

- ・「通学路交通安全プログラム」等で対策が必要とされた箇所において歩道整備などの交通安全対策を集中的に実施。また、通学路以外でも、死亡事故が発生した箇所や重大事故が発生する可能性のある箇所において交差点改良などの効果的な対策を実施。

○安全で快適な交通環境に向けた交通安全施設整備の推進

（15億8,840万円→16億1,932万円）

- ・安全で快適な交通環境の実現に向けて、信号機、道路標識・標示、交通管制システムの更新や、信号機柱の耐震化対策、老朽化した交通安全施設の撤去を実施。

○安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進（2,000万円→3,000万円）

【再掲】

<P10 I.7「ネットワーク・インフラの整備」の再掲>

（平穏・安全なまちづくり）

新性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター（仮称）の設置（1,350万円）

- ・性犯罪や性暴力の被害者に対して、24時間体制で対応する「性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター（仮称）」を開設し、医療機関や関係機関との連携・協力体制も確立して被害者支援を実施。

○危険ドラッグ対策の充実・強化（450万円→1,300万円）

- ・県保健環境研究所の分析能力向上を図るため、分析機器の更新や指定薬物標準品を整備。また、一般成人向け出前講座の新規開催や休日の薬物相談窓口の拡充（月2回から月4回）など、薬物乱用防止に向けた啓発活動を強化。

○空き家等対策の推進（50万円→183万円）

- ・官民連携による空き家等対策協議会の運営、空き家等の所有者に対する適正管理のための啓発、空き家所有者や入居希望者等への相談窓口設置など、総合的な対策を実施。

○いじめや問題行動に対応する体制の充実（531万円→830万円）【再掲】

<P9 I.6「未来を担う人づくり」の再掲>

平成27年度当初予算の概要

I 「清流の国ぎふ」づくり全面展開

1 「清流の国ぎふ2020プロジェクト」の推進	1
(1) 「清流の国ぎふ」ブランドの向上	1
(2) スポーツの振興	2
(3) 地域の魅力づくり	3
2 「岐阜県成長・雇用戦略」の加速	4
3 未来につながる農林水産業	8
4 「清流」環境の保全・活用	10
5 文化・芸術の振興	13
6 未来を担う人づくりの充実	13
7 ネットワーク・インフラの整備	16

II 安心して暮らせる強靱な「清流の国ぎふ」

1 少子化対策の推進	17
2 医療、福祉の更なる充実と連携強化	18
3 「岐阜県強靱化計画」の着実な推進	21
(1) 強靱な地域づくりの推進	21
(2) 災害時に有効に機能する道路ネットワークの整備	25
(3) 暮らしの安全・安心の確保	25

I 「清流の国ぎふ」づくり全面展開

1 「清流の国ぎふ2020プロジェクト」の推進

(1) 「清流の国ぎふ」ブランドの向上

(「花フェスタ2015ぎふ」の開催)

「花フェスタ2015ぎふ」の開催

【1億3,000万円】 (都市8)

- ・世界に誇るバラ園を有する「花フェスタ記念公園」の魅力の発信と清流にもたらされた豊かな自然環境を未来へ受け継いでいくため、「花フェスタ2015ぎふ」を本年5月16日～6月21日に開催。

(全国育樹祭の開催)

全国育樹祭の開催

【2億8,390万円】 (林政8)

- ・本年10月11日(日)に開催する「第39回全国育樹祭」の開催に向け、お手入れ行事や式典行事、その他記念行事等の最終的な準備を進めることにより、円滑な大会運営を実施。

全国育樹祭開催に向けた会場等の整備

【6,900万円】 (林政8)

- ・「第39回全国育樹祭」に向け、お手入れ行事を開催する会場や駐車場を整備。

全国育樹祭開催に向けた機運醸成

【6,979万円】 (林政8)

- ・樹齢100年を超える大木を開催地に向けてリレー方式で全市町村をつなぐ「100年の森づくりリレー」、地域の伝統技能者や若手森林技術者等によるランドマークの製作、森川海が育んだ地域の名手・名人の取組みの顕彰など、開催に向けた機運醸成に係る取組みを実施。

(世界農業遺産認定に向けた取組みの推進)

新 世界農業遺産推進プロジェクトの推進

【1,600万円】 (農政12)

- ・「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を目指すとともに、長良川における「里川(さとかわ)」のシステムを守り、育て、活かしていくことにより、「清流の国ぎふ」の推進を図る取組みを展開。

(美濃和紙継承に向けた取組みの強化)

新 美濃和紙継承のための原料供給安定化支援

【390万円】 (商工9)

- ・ユネスコの無形文化遺産として登録された本美濃紙に欠かせない「楮(コウゾ)」の高品質化及び安定した栽培技術の確立を図るための研究を新たに実施。

新 美濃和紙継承のための後継者育成支援

【300万円】 (商工36)

- ・本美濃紙の手漉き和紙技術の伝承を支援するため、本美濃紙保存会の会員等を対象に行う研修や独立支援等の事業に対して助成する制度を新たに創設。

(清流の国ぎふブランド商品の開発)

新 2020清流の国ぎふブランド開発プロジェクトの推進

【5,000万円】 (商工7)

- ・商工農林各分野の試験研究機関が連携したネットワーク体制により、地元の企業や農家と一体となった商品の高付加価値化のための研究や、新商品の開発を新たに実施。

(2) スポーツの振興

(2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手育成、アスリート支援)

- 新** 2020年東京オリンピック等に向けた選手強化 【5,366万円】 (清流1)
・東京オリンピック等で活躍が期待される選手を指定し、強化活動経費を助成する制度を新たに創設するとともに、県独自にジュニアアスリートの発掘・育成を実施。

- 2020年東京パラリンピック等に向けた障がい者スポーツの競技力向上 (清流2)
【2,070万円】
・県ゆかりの選手が、東京パラリンピック等の国際舞台で活躍できるよう、有力選手の指定・強化と、それに続く選手育成、県内競技団体の設立支援に向けた助成制度を創設。

- スポーツ科学センターによる支援 【1億5,836万円】 (清流3)
・スポーツ科学センターにおいて、アスリートを支援するためのスタッフや機器の充実、ジュニア選手の発掘・育成、指導者の育成、アスリートの生活基盤安定のための就業支援等を新たに実施。

- 新** 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの整備 【4,300万円】 (環生4)
・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにあるウッドチップランニングコースの全コースを、接着剤入りのウッドチップ舗装に改修することにより、耐久性及び利用者の快適性を向上。

(スポーツによる地域振興)

- スポーツコミッションの推進 【9,540万円】 (清流4)
・スポーツコミッションによる、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアなどへの国内外からの合宿及び国際・全国レベルのスポーツ大会の誘致活動を強化。

- 地域スポーツの振興 【6,415万円】 (清流)
・県民スポーツ大会や一流アスリートによるスポーツ教室の開催等を通じ、県民がスポーツに触れ、親しむ機会を創出することにより、地域におけるスポーツ振興をさらに促進。

- 全国レクリエーション大会の開催準備 【2,812万円】 (清流5)
・県レクリエーション協会と共同で、大会開催に向けた準備やPR等を実施するとともに、子どもから高齢者まで、県民の方々がレクリエーションに親しむ機会の創出により開催機運をさらに醸成。

- 新** FC岐阜J1昇格に向けた施設改修 【4億2,800万円】 (都市10)
・J1クラブライセンス基準を満たすために必要となる、長良川競技場の観客席増設や更衣室改修工事等を実施。

(障がい者スポーツの推進)

- スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進 【1,981万円】 (健福)
・これまで各種目年1回(1箇所)の開催であった障がい者向けスポーツ教室を5圏域での開催に拡充し、スポーツ人口のすそ野を拡大。また、スポーツに参加するための取組みを行う団体に対して助成。

- 障がい者用体育館の整備 【4,976万円】 (健福14)
・岐阜市鷺山エリア福祉ゾーンに、障がい者用体育館を整備するため、基本設計・実施設計及び造成工事を実施(平成29年中供用開始予定)。

新福祉友愛プールの整備

【6億290万円】（健福14）

- ・岐阜市鷺山エリア福祉ゾーンに、障がい者用通年型屋内プールを整備（平成28年中供用開始予定）。

（3）地域の魅力づくり

（わがまち「清流の国」づくり）

「清流の国ぎふ」づくりに向けた市町村支援

【3億円】（清流）

- ・「清流の国ぎふ」づくりの推進に向け、市町村が取り組む地域の特色や魅力を強化する事業について財政支援を拡充。

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

【5億3,820万円】（都市7）

- ・市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等の事業や土地区画整理組合が行う土地の造成等の事業に対する支援を実施。

（移住・定住の推進）

移住定住プロジェクトの推進

【3,029万円】（清流6）

- ・本県への移住定住を促進するため、新たに岐阜県のライフスタイルを学ぶ講座を開催するなど、都市部に向けたアプローチを強化し、本県の魅力を発信するとともに、空き家を活用した「二地域居住」等を推進。

（戦略的な企業集積の推進）

新 本社機能移転促進支援策の創設

（商工1）

- ・地方創生の観点から、企業が本社機能を県内へ移転した際、本社設置にかかる事務所の賃借料及び初期投下固定資産取得費に対して助成する制度を新たに創設。

企業の集積に向けた立地支援制度の拡充

（商工2）

【20億1,335万円】

- ・企業誘致戦略の実現に向けた積極的な取組みを推進するとともに、県外流出防止やより一層の事業拡大促進のため、企業立地促進事業補助金について中小企業に係る初期投資額要件を緩和。

新 工場用地の戦略的な開発

【2,350万円】（商工3）

- ・新たな工場用地開発を戦略的に推進するため、開発の可能性が高い候補地について、適地及び需要調査を実施。

（地域資源の再生）

県内主要観光地の再生

【1億4,000万円】（商工25）

- ・関ヶ原古戦場や恵那山南山麓などの主要観光資源について、魅力向上や再整備に対し助成。また、集客力の高い県営4公園において、イベントや広報の充実、園内シャトルバス運行などの誘客促進策を実施。

新 県内世界遺産を活かした誘客プロジェクトの推進

【5,510万円】（商工26）

- ・「白川郷合掌造り集落」の世界文化遺産登録20周年記念事業の実施を支援するとともに、ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」、世界農業遺産認定を目指す「清流長良川の鮎」、ユネスコ無形文化遺産に登録申請中の「高山祭の屋台行事」「古川祭の起し太鼓・屋台行事」を合わせ、「世界に誇れる5つの遺産」としてシンポジウムや、首都圏を中心とした観光プロモーション等を実施。

新 「白山白川郷ホワイトロード」（白山スーパー林道）の利用促進 （林政 1 1）

【6,250万円】

- ・北陸新幹線金沢開業も踏まえて、新年度からの愛称変更と通行料金値下げを契機に一層の利用促進を図るため、利便性向上に資する施設整備や道路管理者（岐阜県森林公社）の運営を支援。

新 地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客の促進 【1,800万円】（商工 2 9）

- ・世界的にも評価の高い県内の地歌舞伎と芝居小屋を活用し、外国人誘客を促進するため、外国人向けのプログラムの企画・作成や県内出張公演などのプロモーションを実施。

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【再掲】 【1億2,556万円】（都市 2）

- ・「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を踏まえた具体的な検討を行うとともに、新たにJR東海が行う用地取得事務を受託してリニア中央新幹線事業を推進。

大手交通事業者等と連携した観光プロモーション 【3,200万円】（商工 2 7）

- ・金沢まで延伸開業する北陸新幹線など、充実する交通インフラ網を確実に活かしながら、3大都市圏からの誘客拡大を図っていくため、北陸新幹線や高山本線を管轄するJR各社や本県周辺の高速道路を管轄するNEXCO中日本と連携した旅行商品の造成やPRを展開。

外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化 【4,560万円】（商工 2 8）

- ・東南アジア諸国を中心とした観光誘客促進のための各種PR、フランスを中心とした欧州からの観光誘客促進のための各種PR活動を実施。また、新たに、ムスリム観光客の受け入れ体制の向上を図るため、知見者によるセミナー等を開催。

「清流の国ぎふ」を巡る滞在・周遊型観光の推進 【4,570万円】（商工 2 9）

- ・地域の特性を活かした滞在・周遊型観光を進め、観光客数と観光消費額の拡大を図るため、「中山道」「地場産業」「円空仏」等、本県の観光資源となりうる素材を切り口とした観光地づくりを進めるとともに、観光事業者や市町村等が取り組む広域・周遊型観光地づくりを支援。

（リニア中央新幹線活用戦略の推進）

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進 【1億2,556万円】（都市 2）

- ・「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を踏まえた具体的な検討を行うとともに、新たにJR東海が行う用地取得事務を受託してリニア中央新幹線事業を推進。

2 「岐阜県成長・雇用戦略」の加速

（成長産業の育成・支援）

新 成長産業人材育成拠点の整備 【1,400万円】（商工 1 4）

- ・航空宇宙や医療福祉機器分野をはじめとする成長産業に人材を供給するため、テクノプラザ（各務原市内のアネックス・テクノ2を「成長産業人材育成センター（仮称）」として新たに整備。

成長分野における競争力強化や新規参入の支援 【4,870万円】（商工 1 3）

- ・航空宇宙をはじめとする成長分野で事業活動を行う県内中小企業に対して、新たな生産体制の構築や新規参入に係る認証取得などの取組みについて助成。加えて、航空機産業における高度技術職経験者を支援専門職員として県産業経済振興センターに配置し、総合的な支援を実施。

- 新** **燃料電池自動車の普及促進** 【2億8,861万円】 (商工19)
・究極のクリーンエネルギーとして注目される水素を活用した燃料電池自動車の県内における普及促進を図るため、新たに燃料電池自動車を公用車として導入するとともに、水素ステーションを整備する民間事業者への助成制度を創設。

- ヘルスケア産業への新規参入の支援** 【1,200万円】 (商工16)
・医療福祉機器、医薬品分野において、新規参入から製品開発、事業化まで、企業の段階に応じたシームレスな支援を拡充して実施。

- 新** **食品関連分野支援体制の強化** 【100万円】 (商工17)
・成長分野として位置づけられている食料品を含む健康関連分野への県内企業の参入支援を強化するため、産業技術センター食品部と岐阜大学等の連携により、新たな拠点の整備等に関する調査・検討を実施。

- 新** **岐阜県次世代エネルギービジョンの改定** 【900万円】 (商工18)
・国の電力システム改革、省エネ基準の段階的義務化など社会的環境変化を県の施策に反映させるとともに、県内産業の育成・強化につながる施策展開に向け、現行の「岐阜県次世代エネルギービジョン」を改定。

- 次世代エネルギー産業の創出** 【1,300万円】 (商工20)
・「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」で実施する製品開発に対する助成に加え、新たに事業化に向けた助成を実施。また、それらの製品の県内外の展示会への出展に対して支援。

- 岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクトの普及推進** 【650万円】 (商工21)
・次世代住宅普及促進協議会の運営に加え、次世代住宅研究会を運営し施工マニュアルを作成するほか、工務店や設計事務所等の技術力向上を支援する講習会を開催。

- 新** **海外連携による次世代住宅施工技術者の育成** 【770万円】 (商工22)
・岐阜県版次世代住宅の普及に向けて、施工技術者を育成するため、ドイツの職業学校と連携。

- 次世代エネルギー産業の実証フィールドの提供・普及促進の支援** (商工23)
【1億1,725万円】
・災害時に備え、県内の道の駅に太陽光発電や燃料電池、蓄電池等のエネルギー供給体制を整備。

- 創業支援の強化** 【1,022万円】 (商工24)
・創業希望者等を対象に基本的知識の習得からビジネスプランのブラッシュアップまでを一貫して支援する「ぎふ起業家育成塾」を開催。新たに、創業希望者等と支援者とのマッチングの場の提供や、県制度融資「創業支援資金」の信用保証料全額補給を実施。

(企業支援機能の強化)

- 新** **新たなモノづくり拠点の整備** 【1億3,700万円】 (商工5)
・工業系試験研究機関における県内企業の成長・発展に必要な役割や機能を強化するため、平成30年度当初の開設を目指し、工業技術研究所(関市)に新たなモノづくり拠点を整備。

- 中小企業(地場産業)の海外展開の支援** 【8,106万円】 (商工11)
・海外市場開拓に挑む中小企業を支援するため、海外主要都市において連携型アンテナショップの構築及び海外大型展示会に岐阜県ブースを出展。加えて、新たにイスラム市場開拓のためのハラール認証等に関する情報提供セミナー・個別相談会及び調査研究等を実施。

中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化 【391億8,439万円】 (商工4)

- ・新たに起業チャレンジしたい女性・若者等創業希望者及び創業者を支援するため、創業支援資金について、県が信用保証協会に保証料を全額補給(県制度融資による金融支援)。

ITとモノづくり等の融合化の支援 【750万円】 (商工6)

- ・ITとモノづくり等が融合した付加価値の高い新商品・新サービスを創出等するためIT、ものづくりなどの異業種の企業で構成される「ぎふIT・ものづくり協議会」による技術研究開発を支援。

中小企業の新ビジネス展開の支援 【6,100万円】 (商工8)

- ・新ビジネス展開応援プログラムの継続に加え、新たに県内中小企業が研究、開発した新規性の高い優れた新製品等の普及を支援するため、新製品の認定によるPR等や、その一部を県で試験的に購入。

県産品販路拡大の支援 【4,771万円】 (商工10)

- ・県内企業とプロダクトデザイナーのマッチングによる新商品開発支援や「THE GIFTS SHOP」及び首都圏のセレクトショップと連携したテストマーケティング、優れたバイヤーが多く集まる大型食品見本市等への出展等を実施。

中小企業(部材・航空宇宙産業)の海外展開の支援 【1,180万円】 (商工12)

- ・海外との取引拡大を目指す県内中小企業を支援するため、海外ビジネス環境セミナーの開催や、海外展示会に岐阜県ブースを設け、出展を支援。また、成長が期待される航空宇宙産業の更なる裾野拡大を図るため、国際的な展示会・商談会等への出展を支援。

(企業誘致の促進)

新 **本社機能移転促進支援策の創設【再掲】** (商工1)

- ・地方創生の観点から、企業が本社機能を県内へ移転した際、本社設置にかかる事務所の賃借料及び初期投下固定資産取得費に対して助成する制度を新たに創設。

企業の集積に向けた立地支援制度の拡充【再掲】 (商工2)

【20億1,335万円】

- ・企業誘致戦略の実現に向けた積極的な取組みを推進するとともに、県外流出防止やより一層の事業拡大促進のため、企業立地促進事業補助金について中小企業に係る初期投資額要件を緩和。

新 **工場用地の戦略的な開発【再掲】** (商工3)

- ・新たな工場用地開発を戦略的に推進するため、開発の可能性が高い候補地について、適地及び需要調査を実施。

大規模空き工場の企業誘致支援 【1億円】 (商工)

- ・大規模工場の撤退や閉鎖による影響に迅速に対応するため、雇用創出力の大きい企業を誘致し、新たな産業の創出を支援。

(観光誘客の促進)

県内主要観光地の再生【再掲】 【1億4,000万円】 (商工25)

- ・関ヶ原古戦場や恵那山南山麓などの主要観光資源について、魅力向上や再整備に対し助成。また、集客力の高い県営4公園において、イベントや広報の充実、園内シャトルバス運行などの誘客促進策を実施。

- 新** 県内世界遺産を活かした誘客プロジェクトの推進【再掲】 【5,510万円】 (商工26)
- ・「白川郷合掌造り集落」の世界文化遺産登録20周年記念事業の実施を支援するとともに、ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」、世界農業遺産認定を目指す「清流長良川の鮎」、ユネスコ無形文化遺産に登録申請中の「高山祭の屋台行事」「古川祭の起し太鼓・屋台行事」を合わせ、「世界に誇れる5つの遺産」としてシンポジウムや、首都圏を中心とした観光プロモーション等を実施。

- 新** 「白山白川郷ホワイトロード」(白山スーパー林道)の利用促進【再掲】 (林政11) 【6,250万円】
- ・北陸新幹線金沢開業も踏まえて、新年度からの愛称変更と通行料金値下げを契機に一層の利用促進を図るため、利便性向上に資する施設整備や道路管理者(岐阜県森林公社)の運営を支援。

- 新** 地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客の促進【再掲】 【1,800万円】 (商工29)
- ・世界的にも評価の高い県内の地歌舞伎と芝居小屋を活用し、外国人誘客を促進するため、外国人向けのプログラムの企画・作成や県内出張公演などのプロモーションを実施。

- 大手交通事業者等と連携した観光プロモーション【再掲】** 【3,200万円】 (商工27)
- ・金沢まで延伸開業する北陸新幹線など、充実する交通インフラ網を確実に活かしながら、3大都市圏からの誘客拡大を図っていくため、北陸新幹線や高山本線を管轄するJR各社や本県周辺の高速道路を管轄するNEXCO中日本と連携した旅行商品の造成やPRを展開。

- 外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化【再掲】** 【4,560万円】 (商工28)
- ・東南アジア諸国を中心とした観光誘客促進のための各種PR、フランスを中心とした欧州からの観光誘客促進のための各種PR活動を実施。また、新たに、ムスリム観光客の受け入れ体制の向上を図るため、知見者によるセミナー等を開催。

- 「清流の国ぎふ」を巡る滞在・周遊型観光の推進【再掲】** 【4,570万円】 (商工29)
- ・地域の特性を活かした滞在・周遊型観光を進め、観光客数と観光消費額の拡大を図るため、「中山道」「地場産業」「円空仏」等、本県の観光資源となりうる素材を切り口とした観光地づくりを進めるとともに、観光事業者や市町村等が取り組む広域・周遊型観光地づくりを支援。

(誰もが活躍できる場の創出)

- 新** 働きたい女性の再就職支援 【525万円】 (商工30)
- ・総合人材チャレンジセンターの女性向け相談コーナーを新たにサテライトぎふ・たじみにも設置。また、カウンセリングから職業紹介までの一貫した支援や、保育情報の提供などきめ細かな支援を実施。

- 安定した雇用の確保** 【1億1,415万円】 (商工)
- ・総合人材チャレンジセンターにおいて、求職者と県内企業とのマッチング支援、個別カウンセリングなど、総合的な就業支援を実施。

(障がい者の一般就労拡大)

- 新** 障がい者の農業分野就労の促進 【800万円】 (健福11)
- ・障がい者の農業分野における就労機会の拡大を促進するため、「障がい者農業参入チャレンジセンター」(県社会福祉協議会内)を新たに設置し、農業者と障がい者施設との橋渡しを実施。

- 新** 障がい者雇用企業支援センター(仮称)の開設 【3,905万円】 (商工31)
- ・新たに「障がい者雇用企業支援センター(仮称)」を県シンクタンク庁舎内に開設し、障がい者に適した業務の創出、雇用管理、経営支援など雇用企業に対するサポートや、企業内ジョブコーチの養成等を実施。

障がい者の就労支援の推進

【5,510万円】（健福11）

- ・就労継続支援事業所の工賃向上を図るためのコンサルタント派遣やモデル事業の実施を支援するとともに、複数の事業所が共同で受注、品質管理等を行う共同受注窓口を設置・運営。

新 精神障がい者の就労・職場定着支援体制の構築

【504万円】（商工32）

- ・障害者就業・生活支援センターのうち1カ所に、新たに精神障がい者の障がい特性に応じた専門的な支援体制モデルを構築し、就職が困難な精神障がい者が抱える課題に応じたきめ細かな就労支援を実施。

3 未来につながる農林水産業

（未来につながる農業づくり ～農業を支える担い手の育成・確保～）

新規就農者等の育成に係る総合的支援

【7億3,326万円】（農政9）

- ・新規就農者育成研修施設の整備に対する助成、企業の農業参入促進のための相談窓口の設置、研修中や就農直後の所得を補完する青年就農給付金（年間150万円）の支給など、新規就農者の育成・定着を支援。また、「第19回全国農業担い手サミット」（平成28年度本県開催予定）の1年前プレイベントを開催。

担い手への農地集積の推進

【17億1,441万円】（農政10）

- ・県内全地域において農地の所有者と担い手との間で農地の集積・集約化を行う「農地中間管理機構」の運営を支援するとともに、まとまった農地の貸付けを行った地域や出し手に対して協力金を交付。

中山間地域における集落営農の体制づくり

【5,129万円】（農政11）

- ・集落営農の体制づくりを支援するため、集落営農組織間で機械・人材を相互に補完する広域ネットワークづくりを新たに実施。

（未来につながる農業づくり ～売れる農産物づくり～）

水田フル活用プロジェクトの推進

【1億920万円】（農政2）

- ・良食味米などの特色ある米づくりや、需要増加が期待される飼料用米の生産・流通拡大による水田フル活用の取組みに対し助成。加えて、水田法面の有効活用・省力管理に向けた実証試験を新たに実施。

競争力のある畜産産地づくりの推進

【3億6,143万円】（農政3）

- ・生産体制強化に必要な畜舎の整備や自給飼料生産機械の導入などを行う者に対して助成。また、防疫体制強化のため、高度病性鑑定機能を有する中央家畜保健衛生所を岐阜大学敷地内に移転整備（平成28年度供用開始予定）。

生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくりの推進

【2億7,772万円】（農政1）

- ・新技術や加工・業務用野菜の生産に必要な機械・施設の導入等を支援。また、茶生産技術の向上や産地活性化に向けた取組機運の醸成を図るため、新たに関西茶業振興大会を開催。

農業生産の基盤である農地・農業用水路の整備

【27億8,688万円】（農政5）

- ・担い手への農地集積を図るための農地の大区画化、麦・大豆の生産性向上に向けた水田の乾田化とともに、農業用の用排水路の更新整備や補修等を計画的に実施。

(未来につながる農業づくり ～販路拡大の推進～)

6次産業化による新たな農業ビジネスの創出

【2億3,280万円】 (農政8)

- ・6次産業化に向けたマーケティングの拠点施設として、名古屋市内にアンテナショップ(「g.i.Foods」)を継続設置。また、多様な業種のネットワークによる商品開発、加工・販売施設整備等を行う者に対して助成。

県産花きの活用促進と販売力強化

【2,040万円】 (農政7)

- ・県産花き振興条例の推進に向け、「花フェスタ2015ぎふ」などにおいて販売PRキャンペーンや文化振興イベントを開催。加えて、花きの輸出に向けた商品づくりを考える「国際花きシンポジウム」、国内外のバイヤーによる大型商談会や消費啓発イベントを行う「ぎふフラワーフェスティバル」を新たに開催。

首都圏等国内における県産農産物の販路拡大

【2,919万円】 (農政6)

- ・首都圏における飛騨牛取扱店の拡大に向け、コーディネーターを設置するほか、産地見学会や県内食肉事業者との商談会を開催。また、高級百貨店や大規模販売店などと連携したフェアの開催や、地産地消Weekを設定し集中的な活動のPRを実施。

(未来につながる農業づくり ～魅力ある農村づくり・みんなで育む農業農村～)

農業・農村の多面的機能の維持・増進

【23億1,957万円】 (農政16)

- ・耕作放棄地の再生・発生防止や中山間地域の集落維持活動、水路の清掃や軽微な補修など地域共同活動に対する支援を拡充。

農村が育む美しい景観や豊かな生態系の保全

【4,660万円】 (農政17)

- ・景観の形成や生態系の維持など農村の持つ様々な役割を維持・保全し、継承するため、棚田の保全、次世代に受け継ぐべき農業・農村資源のデータベース化を実施。

(生きた森林づくり ～森林資源の確保と森林経営の合理化～)

新 持続可能な森林づくりのための苗木生産・供給体制の整備

【1億2,730万円】 (林政1)

- ・植栽の省力化が期待できるコンテナ苗木の安定生産・供給を図るため、民間企業等の下呂林木育種事業地の一部を貸し付けるとともに、生産施設の整備に対して助成。併せて、県内の苗木生産者がコンテナ苗木の生産を開始するための設備導入等に対して助成。

次世代型架線集材技術の開発と普及強化

【7,488万円】 (林政5)

- ・作業道の開設が困難な急傾斜地などからでも木材の搬出が可能な次世代型架線集材に係る機械の導入、森林技術開発・普及コンソーシアムにおける技術開発、研修会の開催等により、同技術の普及を強化。

(生きた森林づくり ～森林づくりを支える担い手の育成と基盤の整備～)

新 ドイツ・ロッテンブルク大学との連携強化

【1,230万円】 (林政7)

- ・森林文化アカデミーとドイツのロッテンブルク林業単科大学との連携覚書に基づき、教育ノウハウや先進的な森林林業技術を新たに修得。

森林の整備

(林政5)

【25億5,180万円】

- ・森林所有者が実施する間伐や作業道の整備、植栽や下刈り等の作業の低コスト化を実証する取組みに対して助成。

林道の整備

(林政 10)

【28億4,505万円】

- ・効率的な間伐などの施業や林業就労者の定住促進等を図るため、林道を整備。

新 次世代型架線集材技術を担う人材の育成

【530万円】 (林政 7)

- ・急傾斜地に対応する架線集材技術を習得した人材を養成するため、林業事業体等の森林技術者の欧州での研修受講を支援。

(鮎王国の復活)

県魚苗センターの増設と「長良川あゆパーク（仮称）」の整備

(農政 4)

【1億7,000万円】

- ・新たに県魚苗センターの親魚養成施設及び種苗生産施設の増設に向けた設計を実施。加えて、「長良川あゆパーク（仮称）」の整備に向けた調査や展示施設等の設計を実施。

(世界農業遺産認定に向けた取組みの推進) 【再掲】

新 世界農業遺産推進プロジェクトの推進

【1,600万円】 (農政 12)

- ・「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を目指すとともに、長良川における「里川(さとかわ)」のシステムを守り、育て、活かしていくことにより、「清流の国ぎふ」の推進を図る取組みを展開。

4 「清流」環境の保全・活用

(恵みの森づくりの推進)

「環境保全モデル林」の整備・活用

【1億500万円】 (林政 2)

- ・新たな里山林の利活用方策を構築し、全県への展開を図るため、モデルとなる里山林を選定し、整備・活用。(平成27年度整備個所：土岐市高山城跡の森、中津川市加子母福崎の森)

里山林整備の促進

【2億887万円】 (林政 2)

- ・地域住民の生活環境や生物多様性の保全、野生鳥獣による被害の軽減を図るため、不用木の除去や緩衝帯の整備といった里山林整備に対して助成。

森と木と水の環境教育の推進

【2,220万円】 (林政 7)

- ・全国育樹祭に向けて新たに「ぎふ木育大交流会」を開催するとともに、「常設版ぎふ木育ひろば」の設置を促進。また、県内の森林づくりに関する情報発信を行う「ぎふ森林づくりサポートセンター」の機能を拡充し、ぎふ木育人材の登録、里山づくり後継者の養成講座を実施。

(水源林の保全)

水源林公有林化の支援

【2,423万円】 (林政 3)

- ・早急に公有化が必要な水源林を市町村が取得する経費に対して助成。また新たに、水源林の大切さをPRしてもらおうきっかけづくりとして、女性を対象とした写真教室などを全国育樹祭に向けて実施。

県民協働による森の通信簿の促進

【300万円】 (林政 3)

- ・水源林の現況を認識し、保全に向けた気運を醸成するため、NPO等が行う水源林の機能を評価する活動に対して助成。

水源林の整備 【7億2,559万円】 (林政3)

- ・水源林等の水源かん養機能を高めるため、間伐等の森林整備に対して助成。

水源林の境界明確化の促進 【1,517万円】 (林政3)

- ・重要な水源林を保全するため、水源林内における森林境界が不明確な箇所において、平成28年度までに400haの水源林境界の明確化や保安林の指定を促進。

(水資源の適正な管理)

水資源の総合的な適正管理の推進 【4,300万円】 (都市16)

- ・雨水が地表水、地下水となって海域に至る過程をモデル化した「水循環解析モデル」の構築や、有効に活用されていない水資源についての潜在需要量を調査。

(清流環境の保全)

里山から川までの魚道連携性確保 【3億6,000万円】 (県土16)

- ・関係機関との検討を踏まえ、今川(可児市今地区)及び武儀川(関市千疋地区)において、魚道の連続性確保に向けた取組みを実施。

水(河川)・大気環境の保全 【1億2,608万円】 (環生2)

- ・公共用水域や地下水の水質状況の常時監視や、大樽川流域(輪之内町)における地域住民、事業者等の協働による水質改善等の取組みへの助成を実施。また、大気測定局の新設等により大気環境の常時監視体制を充実。

流域一体の環境保全の推進 【1,914万円】 (環生3)

- ・流域一体の環境保全意識の醸成や、保全を推進するための人づくりに向けて、流域連携による河川清掃活動への支援や、主要河川流域を辿りながら自然体験・環境学習等を行う親子ツアーを実施。

地球温暖化対策の推進 【1,219万円】 (環生5)

- ・「岐阜県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の改定に着手。また、エコドライブ講習会や小学校等での環境教育など、県民のライフスタイルの転換を促進するとともに、カーボン・オフセットの普及啓発等を引き続き実施。

新 **第2次岐阜県廃棄物処理計画の中間見直しの実施** 【700万円】 (環生6)

- ・平成28年度の「第2次岐阜県廃棄物処理計画」の見直しに向けて、県内の産業廃棄物の発生・処理量の実態や、廃棄物の減量に向けた事業者の取組みと課題の把握等を行うため、動向調査を実施。

合併処理浄化槽への転換促進 【3億3,000万円】 (環生14)

- ・合併処理浄化槽の設置・普及を促進するため、市町村に対して浄化槽設置整備に係る経費を助成。

新 **岐阜県災害廃棄物処理計画の策定** 【990万円】 (環生15)

- ・国の「災害廃棄物対策指針」を踏まえ、「岐阜県市町村災害廃棄物広域処理計画」を改廃し、「岐阜県災害廃棄物処理計画」を策定。

- 新** 御嶽山噴火に伴う環境測定体制の強化 **【871万円】**（環生16）
- ・大気環境測定車「あおぞら」を下呂市小坂町、大気測定器を高山市高根町及び下呂市萩原町に設置して、噴火による二酸化硫黄及び浮遊粒子状物質の状況を測定。また、飛騨川及び木曾川等の降灰によるpH、濁度等の状況を測定。

- 環境放射線監視体制の強化 **【4,257万円】**（環生17）
- ・環境放射線モニタリングを迅速かつ適切に行うため、モニタリングポスト等の保守点検等を実施。また、緊急時に広域的な情報を把握するため、国や隣接県とモニタリングデータを共有するためのシステムを運用。

- 「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの推進 **【5,994万円】**（県土15）
- ・大垣市の水門川について、地域の関係機関とともに、河川が持つ美しい魅力ある水辺空間を観光資源として活かすための利活用方策を検討。

（有害鳥獣対策の推進）

- 鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進 **【4億9,471万円】**（農政13）
- ・新たに県内9農林事務所に鳥獣被害対策専門指導員各1名を配置し（既存1事務所1名と合わせて計10名体制で）、被害対策未実施集落の集中的解消や、集落ぐるみで鳥獣被害対策に取り組む新たな対策モデルの確立・普及を推進。併せて、解体処理施設の整備とぎふジビエとしての利活用を支援。

- ニホンジカなど有害鳥獣対策の推進 **【1億3,870万円】**（農政14）
- ・市町村が実施するニホンジカの個体数調整及びイノシシやニホンザル等の有害鳥獣捕獲に対する助成、県が直接実施するニホンジカの捕獲を通じて、有害鳥獣対策を強力に推進。

- 新** ニホンザル対策の推進 **【700万円】**（環生1）
- ・農業被害が問題となっているニホンザル対策を推進するため、新たに生息状況を把握するとともに、管理対策指針を策定。

（自然再生エネルギーの導入促進）

- 木質バイオマス利用施設の整備 **【3,500万円】**（林政4）
- ・木質バイオマス利用施設の整備に対して助成。特に平成27年度は、多くの県民が利用する商業施設など普及効果の高い施設への木質ペレットストーブ等導入に対する助成を拡充。

- 農業用水を活用した小水力発電施設の整備 **【8億7,059万円】**（農政15）
- ・県内各地（19地区）において基本設計・施設整備を実施。

- 地域における再生可能エネルギー等導入の推進 **【5億1,199万円】**（環生13）
- ・市町村が設置する公共施設や避難所等への再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成。また、新たに再生可能エネルギー等の導入に向けてマネジメントできる人材を養成するためのセミナー等を開催。

木質バイオマス燃料安定供給に向けた研修会開催 【80万円】 (林政4)

- ・木質バイオマス発電施設等への燃料の安定供給を図るため、間伐材など未利用材の効率的な収集・運搬に関する現地研修会を開催。

県民協働による未利用材の搬出促進 【640万円】 (林政4)

- ・市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組みを促進するため、搬出された未利用材の買取り経費を助成。

5 文化・芸術の振興

(ぎふ清流文化プラザのオープン)

新 ぎふ清流文化プラザのオープン (未来会館の再開) (環生7)

【15億2,980万円】

- ・平成27年9月23日(水・祝日)のオープンに向けて、改修工事を実施するとともに、開館に併せてオープニングイベントを開催。また開館後、本県の清流文化の発信拠点として、県民参加型の文化・芸術に関する多様な事業を展開。

(文化・芸術を通じた地域生活の活性化)

文化・芸術を通じた地域の賑わいづくりの推進 【1億4,174万円】 (環生8)

- ・県内外に向けた本県の文化・芸術の魅力発信や、これらを通じた地域の賑わいづくりを進めるため、県美術館や現代陶芸美術館を核とした周遊モデルコースの公募や情報発信などを実施。また、公共文化施設や学校との連携により、地域住民や子どもが音楽に触れる機会の提供を促進。

新 岐阜県美術展の改革の推進 【250万円】 (環生9)

- ・現在の県展は平成27年度で終了し、才能ある新たな人材の発掘・育成と日常的な芸術活動の振興という観点で、平成29年度からは県内外の才能ある芸術家に注目される「アートフェスティバルぎふ(仮)」、平成30年度からは従来の県展に相当する「岐阜県民芸術祭(仮)」を創設するなど、美術展改革を推進。平成27年度は有識者で構成する委員会を開催して、新たな美術展の創設を推進。

芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加の促進 【900万円】 (健福12)

- ・「障がい者の芸術文化活動の拠点」であるぎふ清流文化プラザを中核として、障がい者の芸術作品の展示や舞台芸術の発表などを通じ、障がい者が芸術に触れ、体験する機会を拡大。

6 未来を担う人づくりの充実

(教育大綱策定とこれに基づく人材の育成)

スーパーグローバルハイスクールの推進 【5,250万円】 (教育3)

- ・県立高校2校(大垣北高等学校、関高等学校)、私立高校2校(岐阜聖徳学園高等学校、高山西高等学校)を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、英語を使う機会の拡大や国際的素養の育成を推進。

スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの推進 【2,000万円】 (教育4)

- ・県立専門高校2校(岐阜商業高等学校、大垣桜高等学校)を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、卓越した知識・技術・指導力をもって本県の産業界を牽引できるような人材を育成。

岐阜高等特別支援学校（仮称）の整備 【2億9,638万円】（教育9）

- ・「子どもかがやきプラン」に基づき、軽度知的障がいのある生徒を対象とした、県内初の高等部単独の特別支援学校の整備を推進。（平成29年度開校予定）

岐阜希望が丘特別支援学校及び岐阜南部特別支援学校（仮称）の整備（教育8）

【32億3,082万円】

- ・希望が丘学園と一体的に再整備を進める岐阜希望が丘特別支援学校（平成27年度一部供用開始予定）及び羽島市に新設する岐阜南部特別支援学校（仮称）（平成28年度開校予定）の整備を推進。

特別支援学校情報機器更改費 【4,373万円】（教育8）

- ・特別支援学校における効果的な教育の推進のため、児童生徒用のパソコンやタブレット端末を整備。

いじめや問題行動に対応する体制の充実 【830万円】（教育6）

- ・学校で発生する様々な問題に対し、未然防止・早期解決・再発防止に必要な専門家を派遣。また、いじめ等重大事態が発生した場合には、複数の専門家から成るスクールサポートチームを派遣するなど体制を充実。

新 **家庭の教育力向上に向けた取組みの推進** 【300万円】（教育10）

- ・平成26年12月施行の「岐阜県家庭教育支援条例」を踏まえ、家庭教育啓発リーフレットの作成・配布等を通して、地域全体で家庭教育を応援する社会的気運を醸成するとともに、各家庭が家庭教育に主体的に取り組んでいくため、「話そう！語ろう！我が家の約束」運動を展開。

確かな学力の育成 【1,910万円】（教育1）

- ・児童生徒の基礎的な学力の定着、思考力等の育成を図るため、県教育委員会において「学力向上推進会議」を新たに設置。また、県全体の学力向上に向けたPDCAサイクルを確立し、指導体制を徹底。

新 **外国人生徒への日本語指導の充実** 【460万円】（教育2）

- ・日本語指導の必要な外国人生徒を対象とした教育課程を編成・実施するため、推進校となる中学校、高等学校に、新たに教員と通訳支援員を配置。

県立高等学校におけるキャリア教育・就職指導の充実 【3,899万円】（教育5）

- ・生徒に望ましい勤労観・職業観の育成を図るため、就職に関する専門知識を持ったキャリアアドバイザーを普通科高校を中心に16人配置。

（私学の振興）

私立学校教育の振興 【108億1,086億円】（環生21）

- ・私立学校教育の振興と児童生徒の保護者の負担軽減を図るとともに、各学校の創意と工夫による魅力ある学校づくりを促進するため、私立小・中・高等学校、私立幼稚園、私立専修学校等に対して助成。

（成長産業を支える人材の育成）【再掲】

新 **成長産業人材育成拠点の整備** 【1,400万円】（商工14）

- ・航空宇宙や医療福祉機器分野をはじめとする成長産業に人材を供給するため、テクノプラザ（各務原市内のアネックス・テクノ2を「成長産業人材育成センター（仮称）」として新たに整備。

- 新** 海外連携による次世代住宅施工技術者の育成 【770万円】（商工22）
・岐阜県版次世代住宅の普及に向けて、施工技術者を育成するため、ドイツの職業学校と連携。

（農林業を支える担い手の育成）【再掲】

新規就農者等の育成に係る総合的支援 【7億3,326万円】（農政9）

- ・新規就農者育成研修施設の整備に対する助成、企業の農業参入促進のための相談窓口の設置、研修中や就農直後の所得を補完する青年就農給付金（年間150万円）の支給など、新規就農者の育成・定着を支援。また、「第19回全国農業担い手サミット」（平成28年度本県開催予定）の1年前プレイベントを開催。

担い手への農地集積の推進 【17億1,441万円】（農政10）

- ・県内全地域において農地の所有者と担い手との間で農地の集積・集約化を行う「農地中間管理機構」の運営を支援するとともに、まとまった農地の貸付けを行った地域や出し手に対して協力金を交付。

中山間地域における集落営農の体制づくり 【5,129万円】（農政11）

- ・集落営農の体制づくりを支援するため、集落営農組織間で機械・人材を相互に補完する広域ネットワークづくりを新たに実施。

新 ドイツ・ロッテンブルク大学との連携強化 【1,230万円】（林政7）

- ・森林文化アカデミーとドイツのロッテンブルク林業単科大学との連携覚書に基づき、教育ノウハウや先進的な森林林業技術を新たに修得。

新 次世代型架線集材技術を担う人材の育成 【530万円】（林政7）

- ・急傾斜地に対応する架線集材技術を習得した人材を養成するため、林業事業体等の森林技術者の欧州での研修受講を支援。

（地域を支える担い手の育成）

地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり 【710万円】（環生18）

- ・「ぎふ地域の絆づくり支援センター」の運営や地域の課題解決に向けたアドバイザー派遣に加え、あらたに、民間企業や大学等からなる地域活動支援ネットワークを立ち上げ、地域活動を支援。

NPOの自立・発展の促進 【1,422万円】（環生19）

- ・NPOの活力が最大限発揮されるよう、基礎講座等の開催、相談業務等を行う「ぎふNPO・生涯学習プラザ」の運営や、NPOの組織基盤強化を目的とした意見交換会、企業・行政との交流会を開催。

青少年の有害環境対策の推進 【530万円】（環生20）

- ・青少年のインターネットによる有害情報の閲覧や犯罪被害を防ぐため、インターネット利用に関するフォーラムやフィルタリング利用の徹底を呼びかけるポスターを作成するなど、啓発活動を実施。

建設業を担う人材の育成・確保 【1億5,057万円】（県土18）

- ・将来の建設業を支える担い手となる若年者に建設業の魅力を発信するなど、建設業への入職促進及び定着率向上につながる取組みを推進。

岐阜希望が丘特別支援学校及び岐阜南部特別支援学校（仮称）の整備 （教育 8）
【32億3,082万円】

- ・希望が丘学園と一体的に再整備を進める岐阜希望が丘特別支援学校（平成27年度一部供用開始予定）及び羽島市に新設する岐阜南部特別支援学校（仮称）（平成28年度開校予定）の整備を推進。

7 ネットワーク・インフラの整備

（道路ネットワークの整備）

東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進 （県土 1）
【168億9,300万円】

- ・国に要請している平成32年度末までの全線開通を見据え、東海環状自動車道の未供用区間の用地買収や工事の実施、国道256号高富バイパスをはじめとするアクセス道路の整備を推進。

濃飛横断自動車道の整備推進 （県土 2）
【25億7,000万円】

- ・平成39年のリニア中央新幹線開業までの供用を目指し、中津川市の中央自動車道～木曾川間の約5km区間の早期事業着手を目指すとともに、郡上市和良町～下呂市金山町間約3kmの工事を実施。

地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備 （県土 3）
【340億6,020万円】

- ・産業経済活動、地域の活性化及び地域の安全・安心を図るため、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進。

東海北陸自動車道4車線化の整備促進 （県土）

- ・白鳥IC～飛騨清見IC間について、平成30年度末までの工事完成に向けた整備を促進。

都市の骨格を形成する街路事業の推進 【32億3,000万円】（都市 6）

- ・東海環状自動車道インターチェンジへのアクセス道路等、都市の骨格を形成する道路整備を実施。

（安全で円滑な交通の確保）

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進 【3,000万円】（都市 5）

- ・平成28年度中の都市計画決定に向けた調査及び設計等を実施。

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【再掲】 【1億2,556万円】（都市 2）

- ・「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を踏まえた具体的な検討を行うとともに、新たにJR東海が行う用地取得事務を受託してリニア中央新幹線事業を推進。

Ⅱ 安心して暮らせる強靱な「清流の国ぎふ」

1 少子化対策の推進

(非婚化・晩婚化対策の推進)

結婚支援の推進

【3,051万円】 (健福25)

- ・市町村や民間事業者と連携して独身者に様々な出会いの機会を提供するとともに、人生の早い時期に就労・結婚・出産・子育て等の人生設計を考える機会を提供するため、高校生向け啓発冊子の作成や大学生向けのセミナーを開催。

(妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援)

新 県単独による不妊治療助成事業の創設

【2,260万円】 (健福26)

- ・新たに健康保険適用外かつ国庫補助事業対象外である人工授精に対して補助を行う市町村に助成。さらに、健康保険適用外の男性不妊治療に対し、既存の特定不妊治療助成事業に県単独で新たに上乗せ助成。

産婦人科医等の育成・確保対策

【4,400万円】 (健福)

- ・産婦人科医等を確保するための手段として分娩手当等を支給している医療機関に対して助成。また、新たに、帝王切開術に際して、他の医療機関から医師が立会う場合に助成を実施。

新 多子世帯への経済的支援

【200万円】 (健福28)

- ・3人以上子どもがいる世帯に対し病児・病後児保育料無料化を実施する市町村に助成を新たに実施。

子ども・子育て支援新制度による支援の充実

(健福27)

【47億4,463万円】

- ・幼児期の教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図るため、保育所等の整備に対する助成、保育所等職員の処遇改善等のための運営支援、さらに保育従事者の育成や潜在保育士の再就職支援等を実施。

少子高齢化に対応した住まいづくりへの支援拡充 (少子化分抽出)

(都市14)

【2,240万円】

- ・子育て世代の住宅取得について利子補給優先枠を設置。

新 子育てに困難を有する世帯への支援

【250万円】 (健福30)

- ・障がいをもつ親や多胎児の親など、困難を有する子育て世帯の支援のために活動する団体に対する助成制度を新たに創設。

(女性の活躍推進)

女性登用やキャリア意識醸成の促進

【2,239万円】 (健福23)

- ・県内で活躍している女性の紹介や女子学生との交流会等の開催により、企業経営者や、社会で活躍を望む女性への意識啓発を新たに実施。

新 若手及び女性技術者の登用・育成を支援するモデル工事の実施

(県土19)

- ・将来の建設業を担う人材の育成・確保に向け、若手及び女性技術者の配置を入札参加資格要件又は総合評価の加点対象とするモデル工事を新たに実施。

- 新** 働きたい女性の再就職支援【再掲】 【525万円】（商工30）
・総合人材チャレンジセンターの女性向け相談コーナーを新たにサテライトぎふ・たじみにも設置。また、カウンセリングから職業紹介までの一貫した支援や、保育情報の提供などきめ細かな支援を実施。

（仕事と家庭の両立支援）

- 新** 男性の子育て参加や企業における両立支援の促進 【2,419万円】（健福24）
・仕事と家庭の両立支援の促進のため企業経営者等向けトップセミナーを開催するほか、父親の育児参加や両立支援を推進するための啓発キャンペーン等を展開。

2 医療、福祉の更なる充実と連携強化

（医療と福祉の連携）

- 新** 岐阜県発達精神医学研究所（仮称）の設置 【888万円】（健福10）
・希望が丘学園内に「岐阜県発達精神医学研究所（仮称）」を新たに設置し、発達障がい児の外来診療を通じた専門医の育成、発達障がいの病理や診断・治療の研究を実施。

- 在宅医療対策の推進** 【1億8,304万円】（健福18）
・患者自身が疾病等により通院困難な状態となっても、居宅等で必要な医療を受けられる体制を整備するため、多職種が連携した在宅医療提供体制の構築に対して助成。

- 岐阜県総合医療センター・小児医療センター（仮称）の整備** 【19億8,056万円】（健福22）
・周産期・小児医療分野の拠点機能が集積している岐阜県総合医療センターに新棟「小児医療センター（仮称）」を整備し、本県の小児医療の中心的役割を担う体制を構築。（平成28年1月供用開始予定）

- 強度行動障がいのある児者に対する医療拠点及び福祉支援拠点の設置** 【1,710万円】（健福15）
・強度行動障がいのある児者について、緊急時に受入を行う医療拠点及び福祉支援拠点をそれぞれ設置。

- 希望が丘学園の再整備** 【13億1,295万円】（健福21）
・各種医療機器や情報通信機器の充実、発達障がい児専用の診察室や訓練室等の新設など、医療と福祉が一体となった県の障がい児支援の拠点として再整備。（平成27年9月に「希望が丘こども医療福祉センター」に名称を変更して供用開始予定。）

- 在宅介護サービスの充実** 【2,410万円】（健福19）
・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくための、在宅生活を支援する医療、介護等多職種による連携体制の構築及び、在宅介護の充実を図るための支援を実施。

- 重症心身障がい児者の在宅生活支援の推進** 【3,892万円】（健福20）
・在宅障がい児の訪問診療を行う医師、短期入所に専門で従事する看護師などの育成や、普段家庭を訪問している訪問看護師を障がい福祉施設へ派遣して支援を行うモデル事業や、痰吸引等の医療的ケアを行う資格を有する介護職員の増加に向け、研修登録機関への助成を実施。

- 障がい児者医療を支える人材の育成** 【200万円】（健福20）
・障がい児者のケアに精通した外部機関の看護師を実際の短期入所に従事させることで、短期入所に専門で従事する看護師を育成するモデル事業を、東濃圏域を対象に実施。

- 新** 地域医療構想（ビジョン）の策定 【430万円】 （健福）
- ・地域の医療需要の将来推計や各医療機関からの病床機能報告等の情報を活用して地域医療構想（ビジョン）を策定する。2次医療圏ごとに「協議の場」を設置し、地域医療構想の達成を推進するために必要な事項について協議を実施。

- 認知症高齢者支援体制の充実・強化 【4,544万円】 （健福）
- ・認知症の予防、早期診断、早期治療のための普及啓発や、家族への支援、周囲の見守りなど、地域の保健・医療・介護・福祉が連携した認知症支援体制充実を推進するための支援を実施。

（安心・安全な地域医療体制の充実・強化）

- 新** 医師不足診療科への対策 【3,200万円】 （健福3）
- ・医師不足診療科（産婦人科・小児科・救急科・麻酔科）の魅力ややりがいを伝えるため、岐阜大学と連携して、新たに医学生や研修医を対象とした研修会等を開催するとともに、研修に必要な医療機器の整備に対して助成。

- 新** 特定診療科医師確保研修資金の貸付 【1,200万円】 （健福3）
- ・医師不足診療科（産婦人科・小児科・救急科・麻酔科）の専門医として、将来県内の医療機関において勤務する意思のある専門研修医に対し、研修資金を貸し付ける制度を新たに創設。

- 富山県ドクターヘリの共同運航・給油拠点の確保 【687万円】 （健福4）
- ・新たに富山県ドクターヘリとの共同運航を開始し、重篤救急患者に対する救急医療提供体制を強化するとともに、本県ドクターヘリの効率的な運航に向けて基地病院以外の給油拠点を県内に整備。

- 中山間・へき地医療体制の充実 【9,000万円】 （健福1）
- ・自院の医師等を中山間・へき地の医療機関に派遣して診療支援を行う場合に必要な派遣経費等を助成するとともに、派遣医師等がキャリア形成を図るために必要な設備整備に対して助成。

- 医学生への修学資金貸付 【3億4,841万円】 （健福1）
- ・岐阜大学の医学生や高等学校在学時に県内に居住していた医学生を対象に、医師免許取得後の一定期間を県内の医療機関に勤務することを条件とした修学資金の貸付を実施。

- 看護人材の確保 【2,199万円】 （健福2）
- ・ハローワーク相談窓口での相談件数が多くなっている東濃圏域にナースバンクのサテライトを開設し、潜在看護師等の再就業を促進。

- 災害医療救護体制の強化 【2,541万円】 （健福5）
- ・災害時の医療救護活動の拠点となる災害拠点病院の機能向上を図るとともに、災害医療に係る研修・訓練の実施等により、災害医療救護体制を充実・強化。

- がん対策の推進 【1億5,956万円】 （健福6）
- ・地域のがん診療水準の向上を図るためのがん診療施設・設備の整備に対する助成等のほか、新たに、がん診療連携拠点病院が、がん緩和ケアセンターを開設する場合に必要な経費を助成。

- 新** 慢性腎臓病（CKD）医療連携寄附講座の開設 【3,000万円】 （健福8）
- ・岐阜大学に慢性腎臓病（CKD）医療連携寄附講座（仮称）を新たに開設し、かかりつけ医と腎臓病専門医との連携体制の普及・定着、従事する医師等の人材育成など、CKD対策を総合的に推進。

障がい児者在宅医療等支援センター事業の推進

【1,800万円】（健福20）

- ・経験豊富な医師等の指導により、在宅障がい児の訪問診療を行う医師等の育成、病診連携の促進に向けた診療パスの作成、大学医学部との連携による実技講習会などの実施。

（誰もが安心して暮らせる福祉の充実・強化）

介護職員の育成・確保と定着支援の推進

【9,465万円】（健福9）

- ・就業相談や介護の職場体験などにより新たな介護人材の発掘を行うとともに、介護職員の休暇取得の促進や研修等に取り組む事業者に対して助成。また、職員のマネジメント能力・人材育成力の向上を図るため、優れた取組みを行う事業者への評価、認証や情報公表のための仕組みを新たに構築。

障がい者総合相談センターの開設と発達障がい児者の支援強化

（健福10）

【2,467万円】

- ・平成27年4月に開設する「障がい者総合相談センター」に、身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む）に対応する相談機関を集約し、一元的な相談支援や各種研修等を実施。特に、発達障害者支援センターに成人期の支援を行う専門職員を新たに配置するなど支援を強化。

新 ひまわりの丘の再整備

【7,800万円】（健福13）

- ・ひまわりの丘「第三学園」及び「第四学園」を、県福祉事業団が設置運営主体となり、同一敷地内で段階的に建て替えを進めるため、県において土地造成工事を実施し、用地を確保。

障がい者用体育館の整備【再掲】

【4,976万円】（健福14）

- ・岐阜市鷺山エリア福祉ゾーンに、障がい者用体育館を整備するため、基本設計・実施設計及び造成工事を実施（平成29年中供用開始予定）。

新福祉友愛プールの整備【再掲】

【6億290万円】（健福14）

- ・岐阜市鷺山エリア福祉ゾーンに、障がい者用通年型屋内プールを整備（平成28年中供用開始予定）。

新 ひとり親家庭の児童等に対する学習支援

【360万円】（健福29）

- ・精神面や経済面で不安定な状況に置かれているひとり親家庭の児童等に対し、学習支援や学習相談等に応じる大学生のボランティアを派遣するなど、新たな支援を実施。

新 障がい者の社会参加の促進

【600万円】（健福12）

- ・「障害者差別解消法」の施行に向け、県民の理解を促進するための普及啓発を実施。また、聴覚障がい者の社会参加を促進するため、新たに手話通訳者を県の窓口を設置。

地域での支え合いによる制度外サービスの普及・拡大

【2,300万円】（健福16）

- ・介護等に係る制度外サービスの担い手が十分でない地域などにおいて、介護サービス等事業者が、地域団体と協力しながら制度外サービスを提供するために行う施設・設備の整備に対して助成。

新 生活困窮者への自立支援

【6,260万円】（健福17）

- ・生活困窮者自立相談支援窓口において、相談を通じて整理した課題に基づく就労支援や生活改善のための支援を実施。

特別養護老人ホーム等の整備促進

【8億4,212万円】 (健福)

- ・ 「第6期高齢者安心計画 (H27~29)」に基づく特別養護老人ホーム等の施設整備支援を実施。

3 「岐阜県強靱化計画」の着実な推進

(1) 強靱な地域づくりの推進

(地域や事業者等との連携による災害対応力の強化)

新 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」の設置

【1,900万円】 (危機1)

- ・ 防災・減災に係る実践的シンクタンク機能を担う新たな組織として「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を岐阜大学と共同で同大学内に設置し、人材育成等の取組みを強化。

岐阜県防災情報通信システムの整備

【5,050万円】 (危機7)

- ・ 災害発生時に、県、市町村及び防災関係機関との通信機能を確保するため、地上系・衛星系・移動系の3層から成るシステムを整備。

消防人材の確保・育成

【6,019万円】 (危機3)

- ・ 新たに消防団活動に協力する事業所への減税制度を創設するとともに、条例定数に占める消防団員の充足率が低い消防団を重点に活動支援金を交付するなど、消防団員確保に向けた取組みを拡充。

新 DCAT (災害派遣福祉チーム) 派遣体制の構築

【80万円】 (健福34)

- ・ 岐阜県社会福祉協議会を中心に、県内の福祉関係団体や市町村等とネットワーク化を図り、災害時に人材派遣や広域的な支援を行うことができる新たな体制「DCAT」を構築するため、検討会議及び訓練等を実施。(DCAT; Disaster Care Assistance Team 災害派遣福祉チーム)

新 災害対策強化のための建設機械保有促進策の創設

【1億円】 (商工35)

- ・ 災害発生時に、地域の緊急輸送道路の応急復旧等に寄与する県内建設業者の建設機械の保有促進を図るため、低利な貸与制度(建設設備強化事業)を新たに創設。

新 実効性の高いBCPの普及強化

【4,550万円】 (商工34)

- ・ 「岐阜県BCP研修・訓練センター」において、経済団体や業界団体と連携したBCP策定支援及び企業内でBCPの策定・運用ができる人材育成を実施。(BCP; Business Continuity Plan事業継続計画)

災害対策の中核拠点となる県庁舎の再整備の検討

【1,170万円】 (総務1)

- ・ 庁内研究組織での検討、有識者会議等での意見聴取を行いながら、調査検討を進める。

総合庁舎等の耐震化の推進

【3億8,710万円】 (総務2)

- ・ 耐震診断の結果、耐震性能が不十分と診断された総合庁舎等の施設について、必要な耐震化を実施。必要な耐震工事は、平成27年度で完了する予定。

災害から命を守る岐阜県民運動の推進

【2,163万円】 (危機2)

- ・ 県内5圏域の商業施設などでの防災フェアのほか、豪雨災害・地域防災セミナー、地震体験車を利用したキャラバンなどを実施。

市町村防災体制の支援強化

【102万円】（危機 8）

- ・防災課及び県事務所振興防災課の職員からなる「市町村防災アドバイザーチーム」を新設し、防災体制強化に係る市町村の取組みを個別に支援。

新 大雪に伴うライフライン被害軽減対策の推進

【400万円】（危機 9）

- ・大雪による道路の寸断、孤立集落や停電の発生を抑制するため、市町村が実施する道路沿いの立木伐採事業に対して助成する制度を新たに創設。

新 強靱化計画の策定支援

【210万円】（危機）

- ・県内市町村での強靱化計画策定を支援するため、県計画策定のノウハウを伝えるとともに、有識者派遣を斡旋。

地域における再生可能エネルギー等導入の推進【再掲】

【5億1,199万円】（環生 1 3）

- ・市町村が設置する公共施設や避難所等への再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成。また、新たに再生可能エネルギー等の導入に向けてマネジメントできる人材を養成するためのセミナー等を開催。

合併処理浄化槽への転換促進【再掲】

【3億3,000万円】（環生 1 4）

- ・合併処理浄化槽の設置・普及を促進するため、市町村に対して浄化槽設置整備に係る経費を助成。

新 岐阜県災害廃棄物処理計画の策定【再掲】

【990万円】（環生 1 5）

- ・国の「災害廃棄物対策指針」を踏まえ、「岐阜県市町村災害廃棄物広域処理計画」を改廃し、「岐阜県災害廃棄物処理計画」を策定。

新 亜炭鉱廃坑対策のための調査研究

【1,000万円】（商工 3 3）

- ・県、市町等関係機関の連携により、御嵩町で進められている「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業」の成果を検証するとともに、新たに亜炭鉱廃坑全体像把握のための共同調査研究や、鉱害予防対策に関する技術研究等を行い、今後の対策の在り方を検討。

新 市町村と連携した道の駅の防災機能強化の推進

【1億円】（県土 7）

- ・道の駅は防災拠点としての役割を期待されており、市町村の地域防災計画で、防災拠点等に位置づけられた「道の駅」について、市町村が行う防災備蓄倉庫等の整備等と連携して、県が非常用電源や貯水タンク等を整備することにより、「道の駅」全体の防災機能の強化を推進。

建設業広域 B C M 認定制度の普及、促進に向けた支援

【20万円】（県土 1 7）

- ・「岐阜県建設業広域 B C M 認定制度」の県内建設業関連団体への普及・促進に向けた支援を継続実施。

新 揖斐川連合総合水防演習・広域連携防災訓練の開催

【1,500万円】（県土 2 0）

- ・短期的・局地的集中豪雨に伴う洪水や土砂災害に対し、水防技術の向上、安全な住民避難、関係機関の連携強化等を図るため、国・県・揖斐川流域 1 3 市町等の主催による合同訓練を県内（大垣市、揖斐川町）で実施。

防災教育を中心とした実践的安全教育の推進

【659万円】（教育 7）

- ・火山対策など地域に応じた学校安全に関する実践的な取組みを実施するため、幼稚園、小・中学校、高校、特別支援学校において「命を守る訓練」や交通安全教室等を実施する際に、防災士や警察官等の専門指導者を派遣。また、学校や地域の防災力向上に貢献できる高校生防災リーダーを育成。

警察施設の耐震化・災害対策の推進

（警察 1）

【12億6,062万円】

- ・地域の基幹防災拠点となる岐阜南警察署や高山警察署の改築整備を進める。

（「清流の国ぎふ」の暮らし、文化を守る備えの強化）

火山防災対策の総合的な推進

【4,389万円】（危機 4）

- ・市町村が実施する退避壕など火山防災対策に資する施設整備等への助成制度を新たに創設。加えて、火山防災フォーラムの開催のほか、職員の大学派遣（火山に関する講義を履修）による人材育成を推進。

「日本一安全な登山が楽しめる岐阜県づくり」の推進

【1,376万円】（危機 6）

- ・新たに県内の主要な山岳ごとに難易度を解りやすく情報発信するとともに、安全登山マップを作成し、首都圏や関西圏などにおいて普及啓発活動を展開。

総合的な土砂災害対策の推進

（県土 10）

【58億1,080万円】

- ・八山系砂防総合整備計画を踏まえ、人命の保護と災害時に防災拠点等としての機能が損なわれることがないよう、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施。

治山事業

【60億3,130万円】（林政 9）

- ・山地災害危険地区の再点検を行うとともに、治山施設の整備や既存の治山ダムに流木を止める施設を設けたり嵩上げを行うなど、機能の強化、拡充。

総合的な治水対策の推進

（県土 8）

【109億8,182万円】

- ・抜本的な治水対策となる内ヶ谷ダム等の建設に加え、近年被害を受けた河川等の重点的な改修や河川構造物の耐震化、県民の避難活動に役立つ水位・雨量の情報提供を実施。

災害に強い農村づくり

【32億80万円】（農政 15）

- ・農業用ため池や農道橋の耐震化、農業用排水機場の更新整備を計画的に実施。

木造住宅の耐震化をはじめとする多様な地震対策の推進

【1億9,210万円】（都市 13）

- ・木造住宅の耐震性向上を図るため、耐震診断や耐震改修に要する経費を助成。特に平成27年度は、新たに住宅の耐震診断から工事までの一貫したサポート体制を構築するモデル事業を実施。

登山届出の促進による山岳遭難防止対策の強化

【3,017万円】（危機 5）

- ・指導員による安全登山の指導に加え、山岳専門誌掲載や登山届義務化を示す看板設置による条例の周知など、山岳遭難防止対策を強化。

新 被害情報の収集力強化

【5,877万円】（危機）

- ・GISとの連携により、被害場所の特定の迅速化を図るなど、新たな被害情報集約システムを構築。

新 林道施設の点検診断の実施 【2,224万円】 (林政9)
・岐阜県緊急輸送道路ネットワークに位置付けられた林道等の橋りょうの点検・診断を行うことにより、災害発生時における国道や県道、市町村道を補完。

新 溪畔林の間伐の推進 【8,570万円】 (林政9)
・森林所有者による森林整備が進まず、手入れが不十分な溪流沿いの13齢級以上のスギ・ヒノキ人工林の間伐に対して助成し、防災機能を強化。

新 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保 (県土6)
【18億2,820万円】
・委託業者が継続的に除雪業務に従事できるよう県保有の除雪機械を増強。また、路面状況や気象情報を収集するカメラや積雪・凍結センサー等の観測機器を増強し、道路状況等の情報を適切に提供。

治水対策のためのダム建設事業の推進 【13億0,282万円】 (県土9)
・台風等の豪雨や短期的・局地的な集中豪雨の増加に備え、近年被害を受けた長良川、木曾川沿川の抜本的な治水対策となる内ヶ谷ダム及び新丸山ダムの建設を推進。

岐阜県道路施設維持管理指針に基づく効果的かつ効率的な道路管理の推進 (県土12)
【166億5,805万円】
・今後、急速に進行する道路施設の高齢化を見据え、「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき計画的な点検や補修を行い、安全・安心な道路環境を提供。

河川・砂防施設の「予防保全型」維持管理の推進 (県土13)
【16億4,600万円】
・平成25年度に策定した「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」及び「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、災害時に河川構造物や砂防堰堤等が確実に機能するよう予防保全型の維持管理を実施。

新 ICTを活用した社会資本（道路、河川、砂防）の維持管理の高度化 (県土14)
【1億4,400万円】
・情報通信技術（ICT）を活用して、社会資本の効率的かつ効果的な維持管理を推進し、維持管理コストの縮減を図るとともに安全な社会資本を提供。

各務原浄化センターの汚水処理施設整備の推進 【12億9,600万円】 (都市11)
・岐阜県下水道総合地震対策計画に基づき耐震化対策を実施するとともに、岐阜県木曾川右岸流域下水道長寿命化計画に基づき施設の長寿命化対策を実施。

多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進 【5,772万円】 (都市12)
・多数の者に危害の及ぶおそれのある建築物や災害時に重要な拠点施設となる建築物等の耐震性の向上を図るため、耐震診断や耐震改修を支援。

県営水道の大規模地震対策の推進 (都市17)
【16億5,739万円】
・耐震化・老朽化対策として、既設管路を複線化するバックアップ管に貯留機能及び応急給水拠点機能を付加した大容量送水管を整備。加えて、長時間停電に備えた取水場及び浄水場等の非常用発電機を整備。

大規模災害対策用資機材整備の推進 【2,576万円】 (警察6)
・大規模災害発生時の救出・救助活動に必要な野営用資機材等を整備するとともに、御嶽山での行方不明者捜索活動再開や今後発生が危惧される火山災害に係る救助活動等に必要な火山ガス検知器等を整備。

後継者育成による危機管理体制の強化

【1,970万円】 (警察)

- ・大規模災害等発生時に派遣される即応部隊が運用する大型輸送車両の運転手や「広域警察航空隊」に指定されている操縦士、整備士の後継者育成を推進。

(2) 災害時に有効に機能する道路ネットワークの整備

(「県土強靱化ネットワーク」の整備推進) 【一部再掲】

新 大規模災害時に有効に機能する「県土強靱化ネットワーク」の整備推進 (県土4) 【263億4,470万円】

- ・大規模災害発生直後から有効に機能するよう、広域の緊急輸送を担う第1次緊急輸送道路を中心とした道路を、新たに「県土強靱化ネットワーク」と位置付けて優先的に整備。さらに、隣接県との応援・受援に必要な県境道路や、大河川等に架かる長大橋の耐震対策を推進。

(緊急輸送道路ネットワークの整備推進) 【一部再掲】

緊急輸送道路ネットワーク整備計画の推進 (県土5) 【94億9,640万円】

- ・平成25年度に策定した「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づき、緊急輸送道路の防災対策として、橋りょうの耐震対策、斜面对策、道路拡幅等を重点的に実施。

(3) 暮らしの安全・安心の確保

(公共交通の維持確保)

鉄道の施設等老朽化及び活性化対策の促進 (都市3) 【2億1,396万円】

- ・第三セクター鉄道及び養老鉄道の安全運行対策に係る経費に対して助成。また、関係自治体や鉄道事業者等と協力して、鉄道の利便性向上や活性化を促進。

バス交通網の確保対策の促進 (都市4) 【6億3,632万円】

- ・乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線や、交通不便地域等の生活交通となっている市町村バスの運行経費等に対して助成。

(交通安全対策の推進)

通学路交通安全プログラム等に基づく集中的な交通安全対策の推進 (県土11) 【16億5,100万円】

- ・「通学路交通安全プログラム」等で対策が必要とされた箇所において歩道整備などの交通安全対策を集中的に実施。また、通学路以外でも、死亡事故が発生した箇所や重大事故が発生する可能性のある箇所において交差点改良などの効果的な対策を実施。

安全で快適な交通環境に向けた交通安全施設整備の推進 (警察4) 【16億1,932万円】

- ・安全で快適な交通環境の実現に向けて、信号機、道路標識・標示、交通管制システムの更新や、信号機柱の耐震化対策、老朽化した交通安全施設の撤去を実施。

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進【再掲】 (都市5) 【3,000万円】

- ・平成28年度中の都市計画決定に向けた調査及び設計等を実施。

高齢者・子どもの交通事故防止

【599万円】（環生11）

- ・「歩行環境シミュレータ」を活用した出前講座のほか、あらたに、「自転車シミュレータ」を活用した出前講座等を開催。

交通取締資機材の整備による交通安全対策の推進

【2,229万円】（警察）

- ・飲酒運転取締強化に向けたデジタル式検知器の整備等に加え、新たに危険ドラッグを使用した運転者などによる悪質な交通違反事実の客観的証拠確保のために必要なドライブレコーダーを整備。

（平穩・安全なまちづくり）

新 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター（仮称）の設置

（健福35）

【1,350万円】

- ・性犯罪や性暴力の被害者に対して、24時間体制で対応する「性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター（仮称）」を開設し、医療機関や関係機関との連携・協力体制も確立して被害者支援を実施。

新 危険ドラッグ対策の充実・強化

【1,300万円】（健福33）

- ・県保健環境研究所の分析能力向上を図るため、分析機器の更新や指定薬物標準品を整備。また、一般成人向け出前講座の新規開催や休日の薬物相談窓口の拡充（月2回から月4回）など、薬物乱用防止に向けた啓発活動を強化。

空き家等対策の推進

【183万円】（都市15）

- ・官民連携による空き家等対策協議会の運営、空き家等の所有者に対する適正管理のための啓発、空き家所有者等への相談窓口設置など、総合的な対策を実施。

いじめや問題行動に対応する体制の充実【再掲】

【830万円】（教育6）

- ・学校で発生する様々な問題に対し、未然防止・早期解決・再発防止に必要な専門家を派遣。また、いじめ等重大事態が発生した場合には、複数の専門家から成るスクールサポートチームを派遣するなど体制を充実。

原子力防災対策の推進

【4,821万円】（危機10）

- ・原子力災害時の具体的な避難対策の検討や実働を伴う防災訓練、原子力防災資機材の適切な維持管理を実施。

消費者被害防止対策の推進

【2,263万円】（環生10）

- ・消費者被害防止に向けた見守り活動を促進するため、高齢者に接する機会の多い民生委員や介護関係者等を対象とした研修の実施や、消費者教育の担い手育成に向けた研修等の実施。

安全・安心なまちづくりの推進

【148万円】（環生12）

- ・地域防犯に取り組むボランティア団体、事業者、行政の連携強化のための会議の開催や、地域安全活動の担い手となる人材を養成。また、企業の地域安全活動への参画を促すための事例集を作成。

新 動物介在活動犬の育成

【100万円】（健福31）

- ・動物愛護センターに収容された犬の中から、新たに動物介在活動犬として適性のある犬を選定・育成し、適切なしつけができている模範犬としてPRを実施。

少子高齢化に対応した住まいづくりへの支援拡充

【4,345万円】（都市14）

- ・子育て世代の住宅取得について利子補給優先枠を設置。併せて、高齢者が安心して暮らすことができるよう住宅のバリアフリー化の相談体制の整備、県営住宅における集会所バリアフリー化及び安否確認事業を実施。

子どもや女性、高齢者を犯罪から守る取組みの推進

【440万円】（警察2）

- ・ストーカー・DV等人身安全関連事案にかかる被害者保護のため、貸出用資機材、避難施設の借り上げ及び高齢者の被害が多い特殊詐欺等に対する被害防止対策を実施。

サイバー犯罪に対する対策強化の推進

【929万円】（警察3）

- ・サイバー犯罪に対する体制を強化するため、サイバー犯罪対策室の新設及び各警察署にサイバーパトロール用パソコンの導入等を実施。

（食の安全の確保）

食品の安全性の確保等に対する施策の推進

【1,553万円】（健福32）

- ・食品表示の監視指導や食品事業者の行う自主衛生管理体制構築への支援などにより、食品の安全性を確保。また、消費者や食品関係事業者等との情報交換、意見交換を通じて、食品の安心感を向上。